

サクサ グループ
サステナビリティレポート 2025

Sustainability Report **2025**



サステナビリティレポート2025のポイント

1 — サステナビリティ経営トップメッセージ >P8

「共に創る未来」変革と共創のステージへ

2 — 中期経営計画に示した 「サステナビリティ重要課題」の進捗 >P11

2024-2026中期経営計画「共に創る未来」に掲げた

「サステナビリティ重要課題」主要KPIの進捗と今後の取り組み

3 — ステークホルダーとのコミュニケーション >P16

ステークホルダーとの信頼関係構築に向けた情報発信と対話の取り組み

4 — [特集] モノづくりを通じた社会貢献 環境配慮プラスチック使用率拡大の取り組み >P18

リサイクル率70%以上の再生プラスチック材を採用した

ビジネスホン「OPTYS」の開発・製造に携わった現場の声

5 — 地域社会との調和・社会貢献 >P59

サクサグループ各社の地域社会とのエンゲージメント活動

編集方針

本レポートは、サクサグループにおけるサステナビリティ推進活動について掲載しています。

「サステナビリティ経営」ではサクサグループのサステナビリティ経営の方針を経営トップによるメッセージで発信するとともに、「ガバナンス」「環境」「社会」の分野ごとの重要課題の考え方を説明し、以降はその分野ごとの取り組みを報告しています。

サクサグループは、お客様、ビジネスパートナー、株主、地域社会、従業員等全てのステークホルダーの皆様とのコミュニケーション強化に取り組んでいます。本レポートをステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールと位置付け、皆様からの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

参考にしたガイドライン

- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRI「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」
- ISSB「サステナビリティ開示基準 (IFRS S1/S2)」
- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 最終報告書

目次

目次

サステナビリティレポート2025のポイント／編集方針	1
目次／報告概要（対象期間、対象範囲等）	2

イントロダクション

サクサグループが目指す価値観	3
Overview サクサグループのビジネスモデル別売上構成／ グループフォーメーション／主な開発・販売等の歩み	4
At a glance 2025年3月期 財務・非財務ハイライト	7

サステナビリティ経営

トップメッセージ	8
2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」進捗レビュー および今後の取組み	10
サステナビリティマネジメント	12
サステナビリティ重要課題	15
ステークホルダーとのコミュニケーション	16
事業を通じた社会への価値提供	
【特集】モノづくりを通じた社会貢献	
環境配慮プラスチック使用率拡大の取組み	18
株式会社システム・ケイの強み「映像+AI+SI」を活かした取組み	20
株式会社ソアーを中心としたモノづくりの領域拡大	21

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	22
コンプライアンス・リスクマネジメント	24
【サクサグループ行動規範】	26
事業継続マネジメント	28
情報セキュリティ	30

環境

環境への取組み	32
サクサグループ環境中期計画	34
環境活動目標と達成状況	35
環境配慮製品	37
資源の有効利用／廃棄物管理	39
脱炭素／エネルギーマネジメント	40
環境汚染の防止	45
水資源／生物多様性の保全	46

社会

人財戦略	47
働きやすい環境づくり	52
サプライチェーンマネジメント	55
品質への取組み	57
地域社会との調和・社会貢献	59

会社概要

サクサ株式会社 会社概要	62
--------------	----

報告対象期間

2024年度（2024年4月～2025年3月）の活動を中心にしていますが、一部対象期間外の情報も掲載しています。対象期間を限定する場合は記事内に注記しています。

報告対象範囲

サクサグループ（サクサ株式会社および連結子会社4社）。
なお、株式会社ソアーは2024年7月31日付でサクサ株式会社の連結子会社となり、サクサシステムエンジニアリング株式会社は2025年10月1日付でサクサ株式会社に吸収合併しました。
また、レポート内の「当社」はサクサ株式会社単体を指し、報告内容により対象が異なる場合は、個別に対象範囲を明記しています。

見通しに関する注意事項

本レポートに掲載されている業績見通し等は、種々の前提に基づくものであり、将来の計画数値施策の実現を確約することや保証するものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により計画数値と異なる場合があることをご留意ください。

レポートに関する質問の窓口

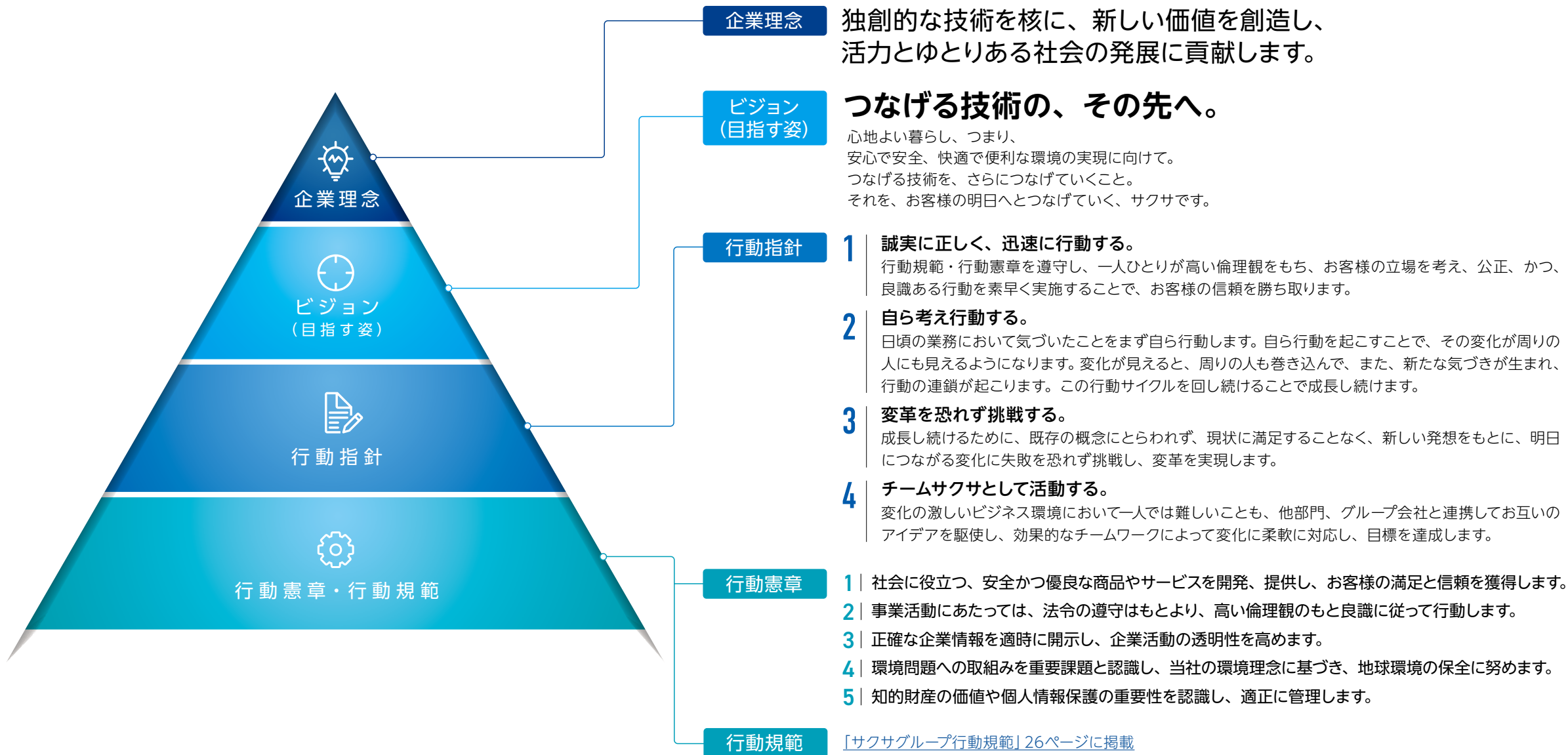
サクサ株式会社 管理統括本部サステナビリティ推進部

〒108-8050 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル

TEL: 03-5791-5515

MAIL: sustainability@saxa.co.jp

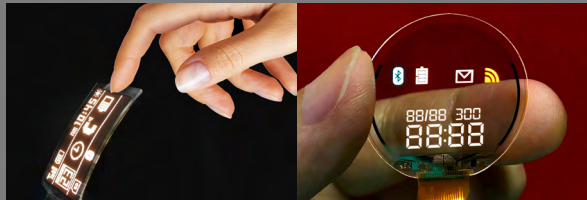
サクサグループが目指す価値観



Overview — サクサグループのビジネスモデル別売上高構成

その他事業

ソアー社を中心として、
産業・民生・車載と多岐にわたる製品・部品の量産化



- 有機ELデバイス (OLED)
- その他

6%

32%

売上高
440億円

15%

47%

※売上高構成比率は2024年度実績を元に記載

サクサブランド事業

長年培ってきた通信技術を核に新たな価値の提供



- ビジネスホン
- 防犯防災機器
- ネットワーク機器

システム事業

要件定義から保守・運用まで、
顧客に寄り添いニーズに合った
AI・IoTを用いたソリューションの提供



- 映像ソリューション
- システム開発

OEM事業

メーカーとしての強みを生かし
他社ブランドとしての企画・設計・製造



- ビジネスホン
- 防犯防災機器
- アミューズメント 製品
- EMS

Overview — グループ フォーメーション

サクサ株式会社

(東証スタンダード：6675)
〒108-8050
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル
TEL：03-5791-5511
<https://www.saxa.co.jp/>

株式会社システム・ケイ

〒060-0807
北海道札幌市北区北7条西4-1-2 KDX札幌ビル
TEL：011-299-4416
<https://www.systemk.co.jp/>

株式会社ソアー

〒992-1128
山形県米沢市八幡原4-3146-7
TEL：0238-28-1211
<https://www.soar-tech.co.jp/>

サクサ テクノ株式会社

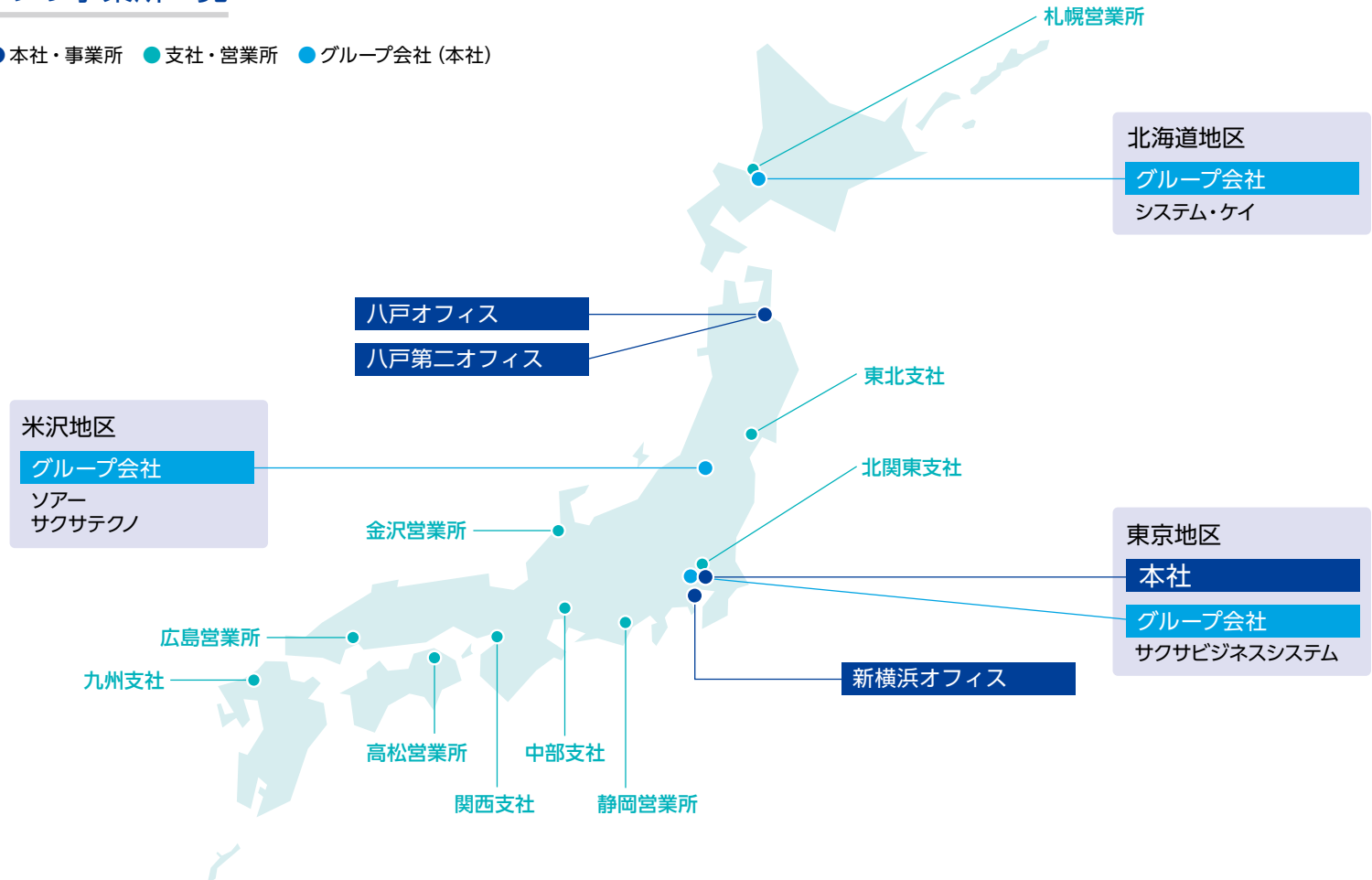
〒992-1128
山形県米沢市八幡原4-3146-13
TEL：0238-28-6111
<https://www.saxa.co.jp/techno/>

サクサビジネスシステム株式会社

〒108-0073
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル
TEL：03-5422-8001
<https://www.saxa.biz/>

サクサ事業所一覧

● 本社・事業所 ● 支社・営業所 ● グループ会社 (本社)



Overview — 主な開発・販売等の歩み

2018年

- DECT方式マルチラインシステムコードレス電話機「PS800」「CS800」
- 映像圧縮ゲートウェイ「VC1000」
- 「光警報装置の設置に係るガイドライン」に対応した光警報システム「FP510」「FB210JC (W)」「FB210JW (W)」
- 働き方改革サーバ「GF1000」

2019年

- キヤノンマーケティングジャパンとサクサグループが映像ソリューション領域で協業
- フレキシブル印刷エレクトロニクスで世界トップクラスの山形大学と連携、共同研究を開始
- UTM (統合脅威管理アプライアンス)「SS5000Ⅱ」
- システム・ケイが動画データのAI画像認識分野で北海道大学と連携、共同研究を開始
- キヤノンマーケティングジャパンのハイブリッドストレージサービス「HOME type-SL」においてサクサ製ローカルストレージを採用

2020年

- セキュアなVPN環境を簡易に実現するSAXA VPNインフラソリューションを提供
- 情報セキュリティゲートウェイ「GE1000Pro」
- 働き方改革サーバ「GF1000Ⅱ」
- システム・ケイがSKVMS+AI画像認識連動システム、SKクラウドカメラサービスを販売開始

2021年

- 中堅・中小企業の事業信頼性を向上するUTM「SS7000Ⅱ」
- システム・ケイが顔認識エッジデバイスとSK VMS (映像管理システム)とのシステム連携・販売を開始

- 中堅・中小企業の課題解決を支援するデジタルメディア「SAXA-DX Navi」サイトオープン
- 企業の経営課題である健康経営や働き方改革に即した従業員のメンタルヘルスケアを支援するサービス「cocoem. (ココエム)」を提供開始
- リモートVPNルーター「ZC1000Ⅱ」
- システム・ケイが「感染症対策BCPソリューション」とのVMS連携・販売を開始
- システム・ケイとアートとの共同開発による入退場車両ナンバー管理システム「ZENESCAN NUMBER (ゼネスキャンナンバー)」を販売開始

2022年

- 中堅・中小企業の安心・安全を提供するUTM「SS6000」「SS6000Ⅱ」～サイバー事故への損害をカバー、三井住友海上火災保険株式会社とタイアップ～
- システム・ケイ、アート、日本コンピュータビジョンの3者共同開発によるアクセスセキュリティ (入退室顔認証) システム「ZENESCAN PERSON (ゼネスキャンパーソン)」を販売開始
- ビジネスコミュニケーションシステム「PLATIAⅢ」
- セキュリティスイッチ「LG1000」
- 中堅・中小企業の課題をITで解決するサクサグループの製品・サービスのブランドとして「Office AGENT」のブランド方針を制定
- システム・ケイがトラックの渋滞・待機時間削減を実現した東京団地冷蔵様向けのAI車両検知システムを実用化
- 情報セキュリティゲートウェイ「GE2000」

2023年

- ランサムウェアやサイバー攻撃の脅威から企業を守るUTM「SS7000Ⅱ」～「Office AGENT」シリーズと連携し、より強固なセキュリティ環境を構築可能～

- ビジネスコミュニケーションシステム「OPTYS (オプティス)」～ワークスタイルの多様化に対応する、小規模オフィス向けボタン電話装置～
- 電子データ管理ゲートウェイ「DG1000」～電帳法改正に伴い、義務化される電子取引データ保存を簡単かつ安全に管理～

2024年

- お客様目線で使い勝手を向上させたUTM「SS7000Ⅲ」～安心安全なセキュリティ環境を、使いやすく分かりやすく提供～
- ビジネスホン「OPTYS (オプティス)」が環境ニーズに対応～主装置の筐体にリサイクル率70以上の再生プラスチック材を採用～
- ソアーの有機ELデバイス累計出荷台数が2億台を突破

2025年

- オフィス向けSIP対応IP電話機「IP NetPhone SXⅢ」をモデルチェンジ～電話機スタンドに再生プラスチック材を採用～
- システム・ケイの車両ナンバー認識システムをJAXA (国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構) の種子島宇宙センター内駐車場へ導入
- Wi-Fi6に対応したセキュリティアクセスポイント「LG1500AP」を発売～マルウェア感染の拡大を防ぎ、安心・安全な社内ネットワーク環境を提供～
- 機械警備用送信機「TS-MT0804送信機」シリーズを発売～モバイル通信に対応した送信機をラインナップに追加～
- ソアーがOPERA Solutions株式会社とコンサルティング業務委託契約を締結

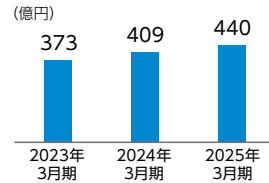
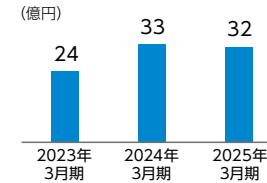
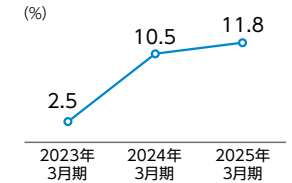
 WEB 沿革詳細はこちらをご覧ください。

サクサグループHP〈沿革〉

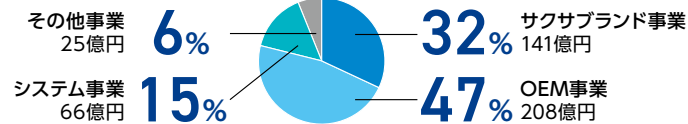
<https://www.saxa.co.jp/about/history.html>

At a glance 2025年3月期 財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

売上高 **440億円**営業利益 **32億円**ROE **11.8%**

売上高比率

研究開発費 **34億円**

サクサグループにおける研究開発活動費は、事業運営に直結する新技術および新商品の開発を推進するとともに、将来のビジネスシーンの実現ならびにお客様への新たな価値提供を目指したコア技術の確立を目的として取り組んでおります。

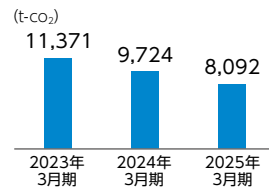
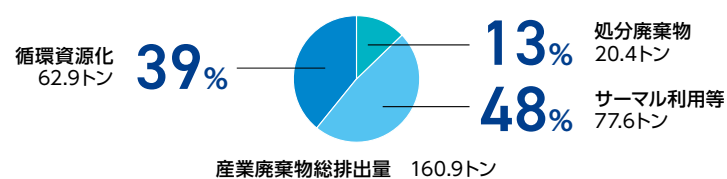
成長投資額 **50億円**

成長・育成領域への投資	25億円
DX投資	5億円
人的資本投資	5億円
設備の維持・更新投資	15億円

非財務ハイライト

CO₂排出 **8,092t-CO₂**

(Scope1+2 マーケット基準)

リサイクル率 **87%**

特許／商標／意匠保有件数



特許	579件
商標	91件
意匠	79件

連結従業員数（無期雇用） **1,256名**

※2025年4月1日現在

女性社員比率 **22.5%**女性管理職比率 **3.8%**男性従業員の育児休業取得率 **100%**

※サクサ株式会社および主要連結子会社3社（株式会社ソーア、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクノ株式会社）の実績値

社外取締役比率 **62.5%**

(2025年7月1日現在)

社外 5名 社内 3名

トップメッセージ

「共に創る未来」変革と共創のステージへ

代表取締役 社長執行役員 CEO 齋藤 政利

平素よりサクサグループの事業活動に格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

サクサグループは、経営理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」およびビジョン「つなげる技術の、その先へ。」をもとに、社員一人ひとりが、課題認識、対策を自ら認識し、4つの行動指針に沿って推進しています。

2030年ビジョン： 「中堅・中小企業のDX推進サポーター」へ

サクサは、2024年5月に中期経営計画「共に創る未来」を公表し、本中期経営計画において、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を進めております。

成長戦略 バリューチェーン変革とオープンイノベーション

「バリューチェーン変革」の取り組みでは、サクサは、2025年5月に株式会社テリロジーホールディングスとの資本業務提携契約をしました。本提携を通じて、同社のサイバーセキュリティ商材をグループ内に導入し、情報セキュリティの強化と製品化・市場展開を推進し、両社の技術力を活かし、競争力あるセキュリティソリューションの提供を目指します。また、サクサグループは、これまでのサプライチェーン強化や生産革新に加え、「米沢アドバンスドファクトリー構想」を2025年5月21日に発表いたしました。米沢地区の

既存拠点を活用し、開発からサービスまでを一貫して担う共創型モノづくり拠点への進化を図ります。また、サクサでは、今後も人員の増加が見込まれることから、オフィススペースの拡充のため、2025年9月1日付で本社を移転いたしました。同移転にあたり、オフィス拠点の集約や新たなワークスタイルを導入することで社員間コミュニケーションを活性化しさらなる業務効率向上に努めてまいります。

「オープンイノベーション」の取り組みでは、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」のもと、セキュリティ、ワークスタイル、コミュニケーションの3分野において、共創による新規事業の創出に取り組んでおります。セキュリティ分野では、株式会社テリロジーホールディングスと共創し、中堅企業向けのサイバーセキュリティ商材の開発を目的とした取り組みを進行中です。当企業グループ内でのセキュリティリスクへの監視強化やネットワークセキュリティ対策をモデルケースとし、段階的に対応領域を拡大しながら事業化を目指してまいります。コミュニケーション／ワークスタイル分野では、音声・映像・テキストを組み合わせたマルチモーダルソリューションとして「サクサ コミュニケーション・イニシアティブ構想」を掲げ、各種ソリューションアイデアに対す



トップメッセージ



るPoC（概念実証）を進めております。具体的には、AI音声ボットや自動翻訳・要約ツールを活用した業務支援ソリューション、カスタマーハラスメント対策としての音声解析技術の応用などに取組んでおり、サービスの有用性と実装可能性の検証を進めております。

経営基盤 3つの柱「DXで支える」「人財で支える」「資本で支える」

＞「DXで支える」

「DX事業推進プラットフォーム」については、「経営ダッシュボードによる経営情報の可視化」および「カスタマーリレーションマネジメント基盤の整備」を目的として、支援ベンダーの選定を行い、構築・導入を開始いたしました。2025年6月より一部機能の運用を開始しており、経営情報および取引先情報の迅速かつ的確な共有・把握を可能とす

る基盤への移行に向けて、継続的な機能改善を進めております。今後は、本格運用に向けて、経営判断の質とスピードの向上に資する基盤として、さらなる定着と活用を図るべく、取組みを加速してまいります。「SAXA-DXサービスプラットフォーム」については、「コネクティッドサービス」の構築に向けて、2025年3月にRFPを実施し、導入ベンダーの選定を進めております。今後は、導入ベンダーと要件定義を実施し、設計、構築、導入を順次進めてまいります。

＞「人財で支える」／「資本で支える」

「人財で支える」については、人財の多様化を高めるための積極的なキャリア採用と女性比率を高めた採用活動の強化、経営のかじ取りをする経営人財の育成や新規事業、新技術に対応するためのトレーニングの充実、DX人財育成に関する教育体系構築、「自ら学ぶ」スキルアップ支援制度の整備を進めています。DX人財をはじめ、成長戦略推進に不可欠な人財の獲得に向けた人事制度構築、定期的な組織風土診断の実施、育児や介護に対応するための柔軟な働き方の導入など、DX実装を進める文化醸成を図ってまいります。また、「資本で支える」では、株主の皆様への還元および対話強化を目的に株主優待制度を新設し2025年6月に実施するなどしております。

社会的責任 モノづくりを通じた社会への貢献

メーカーである当企業グループの社会的責任とは、自社製品の消費電力削減や再生プラスチック採用などによる温室効果ガス削減や循環型経済を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することです。

この責任を果たすため、サクサでは新製品の消費電力量を従来比で20%以上削減する目標を掲げ、製品使用に伴う温室効果ガス排出量の低減に取り組んでいます。また、再生プラスチックの採用においては、通信機器に必要な物性を有した再生プラスチックを材料サプライヤ様と開発、小型主装置『OPTYS』、IP電話端末『NP530』やUTM『SS7000Ⅲ』に適用しました。今後はさらなる適用拡大に向けて素材評価を進め、新製品における再生プラスチック使用率を2026年度までに50%以上、2030年度には80%以上へと引き上げ、オフィスにおける環境配慮製品のデファクトスタンダードを目指していきます。また、システム・ケイでは、強みである「映像+AI+SI」を活かし様々な社会課題への取組みを推進し、ソアーでは、低消費電力製品である有機ELデバイスをはじめとする多種多様な電子機器・部品によって環境価値・社会価値を創出し、幅広く提供しています。

これら環境課題に関する主な取組みと主要KPIは、2024年7月の株式会社ソアーのグループ加入に伴う温室効果ガス排出量の再算定とSBT認定の取得、顧客からの環境配慮製品に関するニーズの高まりを受け、2025年5月21日公表「2024-2026中期経営計画「共に創る未来」進捗レビュー」にて見直しを行っています。

ステークホルダーの皆様へ

本レポートが、私たちのサステナビリティに対する取組みと、未来への意志を共有する一助となり、皆様との信頼と共創をさらに深める契機となることを願っています。

今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」進捗レビューおよび今後の取組み

サクサは、2024年5月29日に中期経営計画「共に創る未来」を公表しております。本中期経営計画においては、お客様・パートナー・SAXAとの共創を通じて2030年のありたい姿「中堅・中小企業のDX推進サポーター」になることを目指し、3つの構成要素「成長戦略」、「経営基盤」、「社会的責任」を掲げ、「モノづくり as a Service」によりお客様の成長を促す新たな価値提供を進めております。

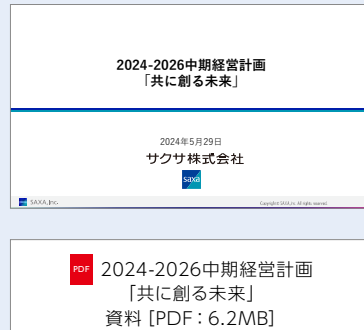
2024年度の進捗ならびに今後の方向性について、説明動画と資料を当社ウェブサイトにて公開しています。

2024-2026中期経営計画「共に創る未来」

コンセプトムービー



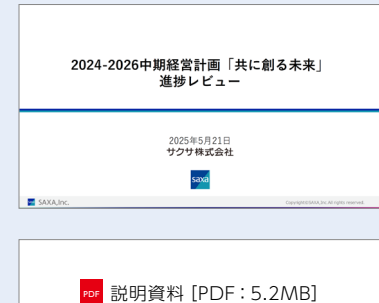
資料ダウンロード



説明動画



説明資料



代表取締役 社長執行役員 CEO 齋藤 政利による 説明動画



2024-2026 中期経営計画「共に創る未来」進捗レビューおよび今後の取組み

中期経営計画の3つの構成要素において、「成長戦略」「経営基盤」の土台となる「社会的責任」を果たすべく設定した「サステナビリティ重要課題」の主要KPIについて、2024年度の実績ならびに、見直しを行った今後の取組みを以下に示します。

KPI設定内容				2024年度		KPI見直し設定内容	2025年度	2026年度	2030年度
				目標	実績				
ESG主要KPI	G	BCP 2026年度の整備完了に向けた進捗率		50%	安全確認2回 災害対策本部 設置訓練1回	BCP 安否確認訓練／災害対策本部設置訓練年1回以上実施 避難訓練年2回実施（本社）	安否確認訓練／災害対策本部設置 訓練 年1回以上実施 避難訓練 年2回実施（本社）		—
	E	温室効果ガス 排出量の削減 (2022年度基準)	Scope 1+2 削減率	5%	18%	Scope 1, 2 2030年度に2023年度比42%以上削減（年6%削減）	12%	18%	42%
			Scope 3 削減率	4%	15%	Scope 3 2030年度に2023年度比25%以上削減（年3.57%削減）	8%	11%	25%
			消費電力量削減率 (新製品の50%以上が対象)	新製品1台 あたり 20%以上削減	4/4製品 20%以上削減	消費電力量削減率 (新製品の50%以上が対象)	新製品における1台あたり 年間消費電力量を20%以上削減		20% 以上
			Scope3カテゴリ1 排出量 の削減	—	ガイドライン 制定準備	Scope3カテゴリ1排出量の削減 (温室効果ガス排出量算定実施サプライヤ割合)	50%	70%	90%
		環境配慮プラスチック使用率の拡大 (再生プラスチック材含有率を高めた製品比率向上)	2026年度 50%以上	1% (小型主装置 IP電話端末の 販売開始)	環境配慮プラスチック使用率の拡大 (サクサが設計・開発した製品に使用するプラスチック材料の 総量に対する再生プラスチックの比率向上) 2024～2026年度で50% 2030年度80%	50%以上		80% 以上	
	S	サプライチェーン含めたサステナビリティ体制構築 (Scope1, 2, 3の温室効果ガス算出実施サプライヤ 割合)		準備期間	ガイドライン 制定準備	サプライチェーン含めたサステナビリティ体制構築 サステナビリティ調達ガイドラインの対象サプライヤにおける セルフアセスメント実施サプライヤ比率（セルフアセスメント 回収サプライヤからの購入額） / （サステナビリティ調達ガイド ラインの対象サプライヤからの購入額） ×100	60%	75%	90%

サステナビリティマネジメント

1 価値創造とサステナビリティ推進

サクサグループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」を企業理念とし、心地よい暮らし、つまり、安心で安全、快適で便利な環境の実現に向けて「つなげる技術の、その先へ。」をビジョン（目指す姿）として掲げています。

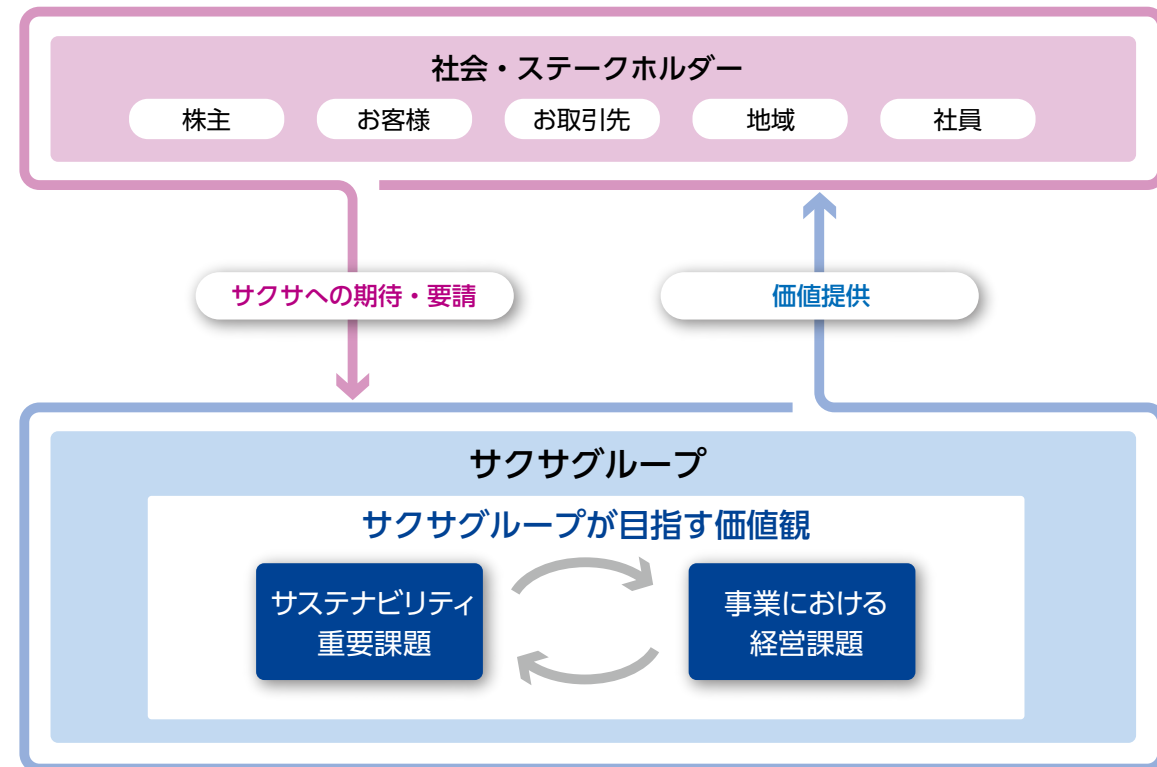
「つなげる技術」は、「モノづくり」「コトづくり」を通じて、ヒトとヒト、モノとヒト、モノとモノをつなげる技術を言い、「つなげる技術」を核に、様々なステークホルダーとの共創により、お客様とサクサがつながります。その「つなげる技術」をさらにつなげて、お客様の明日（明日の社会）へとつなげていく、すなわち持続可能な社会の実現を目指します。

近年、サクサグループが属する情報通信ネットワーク関連市場は技術革新とともにサービスの高度化が進む中で、サイバーセキュリティなどの新たな社会課題も生まれています。社会環境の変化とともに、サクサグループに寄せられる期待や要請はより高度化・広範化しており、これらに応えるべく、特にサステナビリティ面における経営課題を「サステナビリティ重要課題」として明確化するとともに、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」において主な取組みとその主要KPIを設定しました。

これら重要課題に関する主な取組みと主要KPIは、2024年7月の株式会社ソーのグループ加入に伴う温室効果ガス排出量の再算定とSBT認定の取得、顧客からの環境配慮製品に関するニーズの高まりを受け、2025年5月21日公表「2024-2026中期経営計画「共に創る未来」進捗レビュー」にて見直しを行っています。

温室効果ガス排出量の削減、消費電力削減や再生プラスチック採用などによる製品の環境負荷低減は、メーカーである当企業グループにとって特に重要なサステナビリティ課題です。

引き続き、これら重要課題への取組みを通じて、社会課題の解決を図るとともに、企業価値の向上を目指します。



サステナビリティマネジメント

2 サクサグループ サステナビリティ方針

サクサグループは、2022年5月に「サクサグループ サステナビリティ方針」を制定し、これに基づき持続可能な社会の実現に向けた活動を推進し、活力とゆとりある社会の発展に貢献していくことを宣言しました。

サクサグループ サステナビリティ方針

- 1 | つなげる技術を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 2 | 環境に配慮した製品づくりや事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。
- 3 | 社会を構成する一員として、社会課題を解決する事業活動を推進します。
- 4 | 従業員の個性を尊重し、多様な人財が働きやすく活躍できる職場づくりを実現します。
- 5 | ステークホルダーとの建設的な対話を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を実現します。

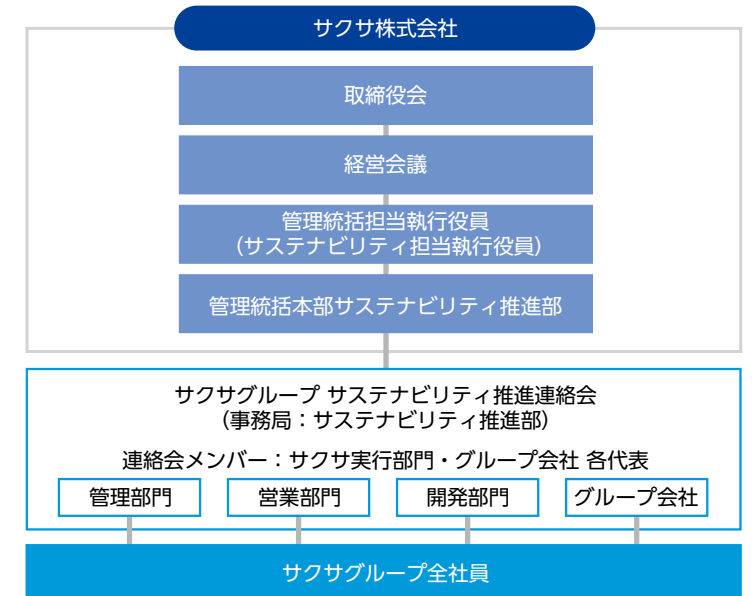
3 サステナビリティ推進体制

サクサグループは、持続可能な社会の実現や当企業グループの持続的成長と企業価値の向上を図るため、グループにおけるサステナビリティ経営、活動を推進する会議体として、2022年10月に当社社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

2024年7月には、それまで「サステナビリティ推進委員会」が主体となっていたマネジメントサイクルを、事業持株会社化・新グループフォーメーションへの移行に伴い、意思決定および報告機関を取締役会ならびに経営会議に変更しました。サステナビリティ推進リーダーには管理統括担当執行役員を任命し、当社管理統括本部内にグループ全社におけるサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進部」を設置しました。

また、グループ全社におけるサステナビリティ活動の推進を目的とし、当社「サステナビリティ推進部」を事務局とする「サクサグループサステナビリティ推進連絡会」を原則毎月開催し、グループ社員のサステナビリティ活動への理解促進と、サステナビリティ重要課題における具体的な取組みを推進しました。

サステナビリティに関する審議内容および取組み状況は、担当執行役員より経営会議を通じて、適宜、取締役会に報告しました。これにより取締役会によるサステナビリティ活動へのガバナンス体制を構築しております。



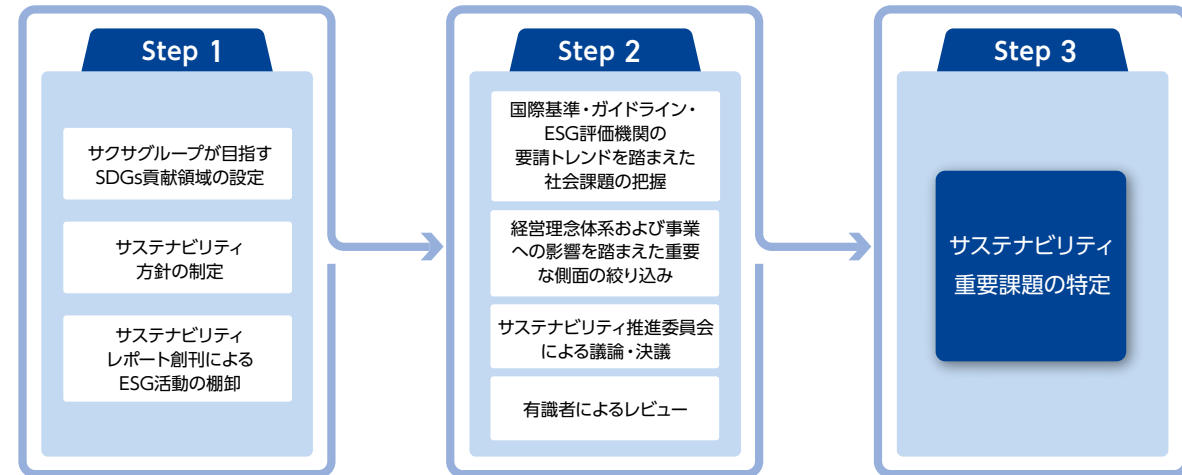
■ サステナビリティ推進連絡会2024年度開催実績

開催回数	6回 (2024年9月キックオフ会議を含む)
主な議題	■ サステナビリティ基礎研修 ■ サステナビリティ重要課題部門目標設定と活動推進

サステナビリティマネジメント

4 サステナビリティ重要課題の特定プロセス

サクサグループは2022年にサステナビリティレポートを創刊し、その制作過程で、従前より取り組んできたESG活動を棚卸ししました。これと並行して、サステナビリティ方針を制定、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ経営実現に向けた推進体制を整備してきました。ここまでの取組みを踏まえ、国際基準・ガイドライン、サクサグループが目指す価値観および事業戦略との整合を考慮しながら、サステナビリティ推進委員会で社外有識者を交えながら議論を進め、サクサグループのサステナビリティ重要課題を特定しました。



サステナビリティ重要課題の特定にあたっては、サクサグループの事業・財務に大きな影響を与える側面と、ステークホルダーからの大きな期待を寄せられている側面の2軸で検討を進めました（右図参照）。

これらのサステナビリティ重要課題に対して、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」において具体的な取組みと主要KPIを定めました。今後は、重要課題ごとの取組みやKPI達成状況をモニタリングしつつ、サステナビリティ重要課題の項目についても、ビジネス環境や社会環境の変化に応じて、適切な見直しに取り組んでいきます。

社会・ステークホルダーからの期待・要請

■ 製品のライフサイクル管理	■ 脱炭素・エネルギーマネジメント	■ 情報セキュリティ（リスクマネジメント） ■ お客様の安心・安全（プライバシー保護、製品安全） ■ お客様満足 ■ サプライチェーン管理（マテリアル調達、リスクマネジメント） ■ 資源有効利用／廃棄物管理 ■ ダイバーシティ & インクルージョン
■ 企業倫理 ■ 水資源管理 ■ 生物資源管理・生物多様性の保全 ■ 産学連携	■ コンプライアンス ■ 製品における環境配慮 ■ ステークホルダーとの対話	■ コーポレート・ガバナンス ■ BCP（リスクマネジメント） ■ イノベーションマネジメント（知的財産保護） ■ 働き方改革 ■ 健康経営（労働安全） ■ 人材管理（従業員のキャリア支援）
	■ 環境マネジメント（環境教育含む） ■ 人権の尊重	■ 地域への貢献

サクサグループが考える重要なESG課題

サステナビリティ重要課題

	意識すべき社会課題	重要課題	取組みの方向性	主な取組みテーマ	活動内容
G 	ステークホルダーの利益保護	■ コーポレート・ガバナンス ■ コンプライアンス・リスクマネジメント	経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努める。	ガバナンスの強化	・ IR施策の拡充 ・ 内部統制システムの整備
				法令遵守	・ ハラスメント対策 ・ コンプライアンスホットライン／困りごと相談窓口の運用 ・ コンプライアンス教育
				事業継続マネジメント・BCP	・ 安否確認訓練、災害対策本部設置訓練：年1回実施 ・ 避難訓練：年2回実施
				情報セキュリティの強化	・ ISMS特別（移行）審査対応、グループ各社の認証取得推進 ・ サイバーセキュリティ対策強化 ・ 個人情報保護
E 	環境保全	■ 環境配慮製品 ■ 資源有効利用／廃棄物管理 ■ 脱炭素／エネルギーマネジメント	① 気候変動を重要なリスクと認識し、バリューチェーン全体の温室効果ガス低減と自社製品の省エネルギー化を推進する。 ② サーキュラーエコノミーを考慮した環境配慮製品を創出し、その拡大と充実を図る。 ③ 廃棄物の削減と適正管理、リサイクル率の向上を推進し、サーキュラーエコノミーに対応する。	温室効果ガス排出量の削減	① Scope1+2削減率：2030年度に2023年度比42%以上 ・ 燃料および電力からのCO₂排出量の削減 ・ 再エネ電力導入の検討 ② Scope3削減率：2030年度に2023年度比25%以上 ・ 新規開発製品において待機消費電力を削減 ・ サプライヤ1次データ調査による排出量の削減
				環境配慮プラスチック使用率の拡大	再生プラスチック材含有率を高めた製品比率向上
				産業廃棄物／一般廃棄物の削減	・ 産業廃棄物 削減目標：5.27kg／百万円未満 ・ 一般廃棄物 削減目標：20.9kg／人未満
S 	お客様への価値提供	■ お客様の安心・安全 ■ お客様満足 ■ サプライチェーン管理	お客様・パートナーとの共創を通じ、中堅・中小企業のDX推進のサポーターとして、新たな価値提供を実現する。	中期経営計画「共に創る未来」成長戦略「モノづくり as a Service」の具現化	・ バリューチェーン変革 ・ オープンイノベーション
				顧客満足度の向上	・ QMS活動推進 ・ サポートセンタの顧客満足度向上
				サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築	・ サステナビリティ調達ガイドライン制定と運用定着
	ウェルビーイング	■ ダイバーシティ&インクルージョン ■ 健康経営 ■ 人財管理	① 誰もが働きやすく活躍できる職場づくりに取り組む。 ② 社員の健康意識の向上とより良い職場環境づくりを推進する。 ③ コンプライアンス意識を持ち、コミュニケーションを取りながら自ら考え挑戦し続ける人財を育成する。	多様な人財の確保／女性活躍推進	・ キャリア採用、女性比率を高めた採用活動 ・ DX人財確保のための採用プロセス見直し
				健康経営の推進	・ からだとこころの健康への取り組み ・ 多様な働き方、ワークライフバランスの推進
				人財の育成	・ 経営人財育成（サクセッションプラン） ・ DX人財育成教育体系構築
				組織風土づくり	・ 組織風土診断、「未来を語る会」の実施、「株式報酬制度」導入 ・ DX文化醸成の推進

ステークホルダーとのコミュニケーション

サクサグループは、「法令遵守および高い倫理観のもと良識に従い行動する」および「正確な企業情報を適時に開示し、企業活動の透明性を高める」ことを企業行動憲章に掲げ、これを実践することにより、あらゆるステークホルダーとの高い信頼関係を構築してまいります。

ステークホルダー	コミュニケーションの目的	コミュニケーションの手段	頻度 (2024年度実績)	参 照
お客様	● 社会に役立つ、安全かつ優良な商品やサービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する。	● 営業活動	日常的	> [WEB] サクサグループホームページ > [WEB] SAXA-DX Navi > [WEB] SystemK AI > [WEB] ソアー オンライン展示会
		● サポートセンタ	日常的 (問合せ件数460件/日)	
		● WEBサイト、ソーシャルメディア	随時	
		● 展示会への出展	随時 (自社出展 システム・ケイ:3回、ソアー:2回)	
株主・投資家	● 正確な企業情報を適時に開示し、企業活動の透明性を高める。	● 決算説明会	年2回 (5月、11月 動画配信)	> [WEB] サクサグループ IR情報
		● 株主総会	年1回	
		● 個人投資家向け説明会	随時 (投資勉強会:6回)	
		● 投資家との個別ミーティング	随時 (対面・オンライン:21回)	
		● 企業調査レポート、サステナビリティレポート 発行	各年1回	
お取引先 (サプライヤ)	● 公平・健全な取引を行う。 ● サプライチェーン含めたサステナビリティ体制を構築する。	● 定期面談・訪問	日常的	> [P.55] サプライチェーンマネジメント > [WEB] サクサグループ サステナビリティ調達方針/ガイドライン
		● お取引先調査シート	随時	
		● グリーン調達ガイドライン	随時	
従業員	● 従業員の個性を尊重し、多様な人材が働きやすく活躍できる職場づくりを実現する。 ● 健康経営 ● ダイバーシティ&インクルージョン	● 経営層との対話「未来を語る会」	年1回以上 (各社3~4回)	> [WEB] 健康経営への取組み > [WEB] ダイバーシティ&インクルージョンの取組み
		● 従業員意識調査 (組織風土診断)	年1回	
		● 顕功表彰/社内成果発表会	年1回以上	
		● 労使協議会/労働安全衛生委員会	各月1回以上	
		● 健康経営/D&I推進活動	日常的	
		● コンプライアンスホットライン・困りごと相談窓口	日常的	
地域・社会	● 地域社会との調和を図り、社会を構成する一員として社会貢献活動に取り組む。	● 事業を通じた社会貢献活動	随時	> [P.59] 地域社会との調和・社会貢献
		● 地域イベント・ボランティア活動への参加	随時	
		● 各種地域団体・学校との交流	随時	

ステークホルダーとのコミュニケーション

お客様

お客様とのコミュニケーション強化に向けた情報発信

当社の運営する「SAXA-DX Navi」は、多くの中堅・中小企業が抱えている「IT人材不足」「働き方改革」「売上拡大」といった課題に対して、一歩踏み込んだ解決策の提案を発信するデジタルメディアです。

グループ各社は、お客様との円滑な情報共有および問合せ対応を目的としてオウンドメディアを運営しております。



[WEB] SAXA-DX Navi



[WEB] SystemK AI



[WEB] ソアー オンライン展示会

株主・投資家

対話を重視した情報開示と関係構築の取組み

当社は、株主・投資家との信頼関係の構築と透明性の高い情報開示を重視し、積極的なコミュニケーション活動を展開しています。2024年度には個人投資家向け説明会を6回開催し、対面・オンラインによる個別ミーティングを21回実施しました。また、ラジオNIKKEI番組への社長出演や株主優待制度の導入、定時株主総会の動画配信開始など、多様な手段を通じて情報発信の充実を図っています。



ラジオNIKKEI
「朝イチマーケットスクエア アサザイ」
社長出演 (2024年4月11日)



[WEB]
サクサ・プレミアム優待倶楽部



[WEB] 定時株主総会動画配信

従業員

多様な人材が活躍できる職場づくりに向けた対話の取組み

サクサグループでは、従業員一人ひとりが能力を発揮し、働きがいを感じられる職場環境の実現に向けた取組みを推進しています。経営層と従業員が直接対話する「未来を語る会」や、組織風土の現状を把握するための従業員意識調査を実施。またグループ各社では顕功表彰制度や社内成果発表会を通じて、従業員のモチベーション向上と組織の活性化を図っています。



システム・ケイ
ベテランの技術伝承をテーマとした
チーム制社内発表会

サクサグループ創立20周年記念イベント

2024年4月1日に創立20周年を迎え、グループ全社の社員が一堂に会する記念イベントを開催しました。グループ内の連携強化と従業員同士の交流を促進する機会となり、組織の一体感と企業文化の共有を図りました。



2024年4月8日
会場：グランドニッコー東京台場

事業を通じた社会への価値提供 ― 特集 モノづくりを通じた社会貢献 環境配慮プラスチック使用率拡大の取組み

持続可能な社会に貢献するモノづくりで 新たな成長への機会を拓けていく

環境配慮プラスチック開発・採用の背景

サクサグループでは、バリューチェーンにおける環境負荷低減を実現するモノづくりを目指し、2021年度より環境配慮プラスチック採用に向けた検討と取組みを開始しました。

背景として、世界的にSDGs対応への関心が高まり、あらゆる産業分野で温室効果ガスの排出量削減や省資源化の動きが大きく広がってきた状況があります。市場および業界の動向をリサーチする中で、製品・部品の主要材料であるプラスチックがもたらす環境負荷に着目したサクサグループは、機構部品の開発を手がけるメカニカル開発グループを中心とするプロジェクトを立ち上げ、材料サプライヤとともに環境配慮プラスチックの開発に着手しました。

開発は当初、バイオプラスチック材と再生プラスチック材を対象としましたが、難燃性と生産性の両立が困難なバイオプラスチック材についてはいったん採用を見送り、再生プラスチック材に対象を絞りました。そしてサクサグループの製造機能を担うサクサテクノの生産技術部門と連携し、製品への適用と量産化に向けた多くの試行錯誤を重ねてきたのです。

「OPTYS」に再生プラスチック材を初採用

2024年7月、主装置の筐体にリサイクル率70%以上の再生プラスチック材を採用したビジネスホン「OPTYS(オプティス)」の出荷を開始しました。サクサ製品の特色である際立った白色と表面の滑らかさを備えた外観とともに、難燃性・耐熱性や強度などの機械性能を再生プラスチック材で実現

した「OPTYS」は、開発プロジェクトの努力が詰まった、サクサグループのこれからのモノづくりの在り方を示す製品となります。

2025年3月には、スタンド部にリサイクル率90%以上の再生プラスチック材を用いたビジネスホン「NP530」の出荷を開始し、2024年度中に2機種目の環境配慮プラスチック採用製品の出荷を実現しました。そして2025年度は、フレームパーツに再生プラスチックを用いたUTM「SS7000Ⅲ」シリーズの出荷を2025年9月から開始。引き続き取組みを拓けていきます。



ビジネスホン
「OPTYS (オプティス)」



NP530電話機



NP530電話機

VOICE

量産化を実現し、大きな達成感と
チームとしての一体感を覚えました



サクサテクノ株式会社
生産本部 第2製造部
モールド技術グループ
後藤 真也

「OPTYS」をはじめとする再生プラスチック材採用製品の量産化は、試作段階から樹脂の流動性などに関する問題点を把握しており、対策も進めてきました。しかし実際に量産に入ると、材料に起因する異物混入や外観不良、金型の腐食、強度不足など、想定外の不具合が多く発生し、その都度サクサの技術開発部門と協議と対処を重ねるなど、少なからぬ苦労がありました。新規案件の量産化は、これまでも技術開発部門と試作段階から一緒にセッションしてきましたが、今回は初めて扱う再生プラスチック材ということで、長期にわたって協力し合い、様々な困難をともに克服して量産化を実現しましたので、非常に大きな達成感と、チームとしての一体感を覚えました。

今後は引き続き、生産コストの低減に向けて歩留まりの向上や効率改善を図りながら、開発側からの提案に沿って協力するだけでなく、製造側からも積極的な発信に努め、環境配慮製品の生産に取り組んでいきます。

事業を通じた社会への価値提供 ― 特集 モノづくりを通じた社会貢献 環境配慮プラスチック使用率拡大の取組み

環境配慮プラスチック使用率を目標設定

現在推進中の2024-2026中期経営計画「共に創る未来」では、サステナビリティ重要課題におけるESG主要KPIの一つに「環境配慮プラスチック使用率の拡大」を掲げています。サクサグループでは今後、2026年度までの計画期間中に「使用するプラスチック材料の総量に対する再生プラスチックの比率」を50%以上へと高めていく方針です。

「OPTYS」から始まった再生プラスチック材の適用を、今後2年間で上記の目標まで拡大するには、急ピッチで取組みを進めていかなければなりません。それでも今後、グループの主力製品であり、販売量もプラスチック使用量も多いビジネスホンの材料として適用していくことで、再生プラスチック材の適用拡大が加速され、目標達成は可能であると認識しています。

そして2030年度には、使用するプラスチック材料の総量に対する再生プラスチックの比率を80%以上とする目標を設定しています。使用するプラスチック材料の中には、機能的に再生プラスチックでは対応できない部分もあるため、100%の適用は困難ですが、可能な限り採用比率の拡大を推進していく考えです。

環境価値を打ち出したブランディングへ

環境配慮プラスチックの使用は、自動車業界や家電業界などで取組みが進んでいます。しかし、通信機器・IT機器関連業界においては、サクサグループと同規模のメーカーが取組んでいる例がほとんどなく、サクサグループが業界をリードしている状況と言えます。「OPTYS」のような、オフィスの環境配慮製品のデファクトスタンダードになり得るモノづくりを継続し、実績を築き上げていくことで、環境価値を打ち出したブランディング構築にもつながりたいと考えています。

今回の環境配慮プラスチック開発プロジェクトを機に、サクサの技術開発部門、サクサテクノの生産技術部門、材料サプライヤによる連携体制が確立されたことは、これからのサクサグループにとって大きな強みとなります。社内においては、中期経営計画における環境配慮プラスチックの使用率が目標設定されたことで、環境テーマに対する意識や関心も高まっています。事業活動を通じた持続可能な社会への貢献をさらなる成長の機会とし、一層の飛躍を目指します。

VOICE

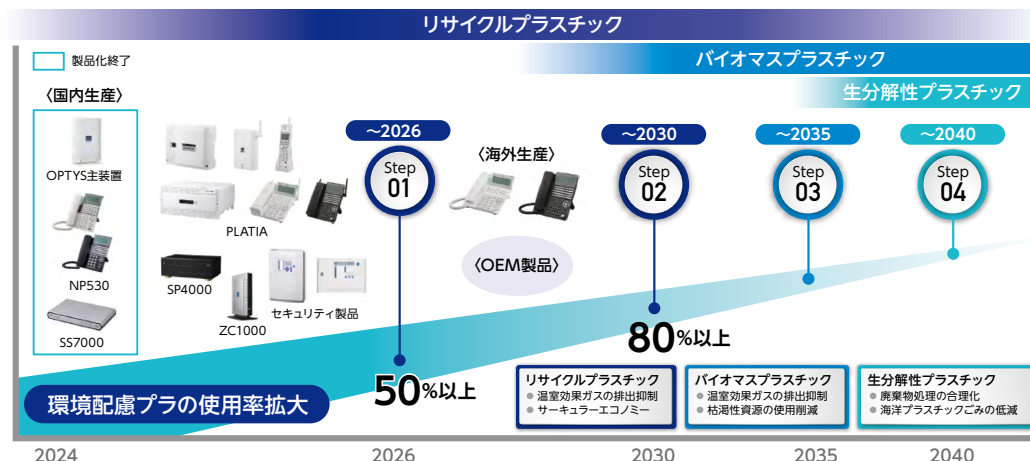
材料サプライヤと調整を繰り返し
時間をかけて条件をクリアしました

サクサ株式会社
開発本部 技術開発部
メカニカル開発グループ
村松 諭

再生プラスチック材に求められる条件は大きく3つあります。一つ目は強度や耐熱性、難燃性などの機械性能で、ここに外観の良さも含まれます。2つ目が問題なく量産できる生産性。3つ目が収益力と価格競争力に関わってくるコストです。サクサグループでは、この各項目を踏まえて採用候補となる再生プラスチック材を評価し、材料サプライヤの協力を得ながら改良を進めています。

数値等をもとに材料の物性を捉え、求められる条件をデータ上は満たすことができて、いざ製品の形にして試験を行うと問題が生じることが多く、材料サプライヤにフィードバックして調整したり、改善を図ったりする工程が発生し、最終的な仕上がりまでには相当の時間がかかります。また強度の不足などについては設計を変更したり、部品の形状を見直したりすることで対応するといったことも行っています。

「サクサ＝環境配慮」という認知を、業界内、さらには広く社会へ浸透させるべく、取組みを続けていきます。



事業を通じた社会への価値提供 ― 株式会社システム・ケイの強み「映像+AI+SI」を活かした取組み

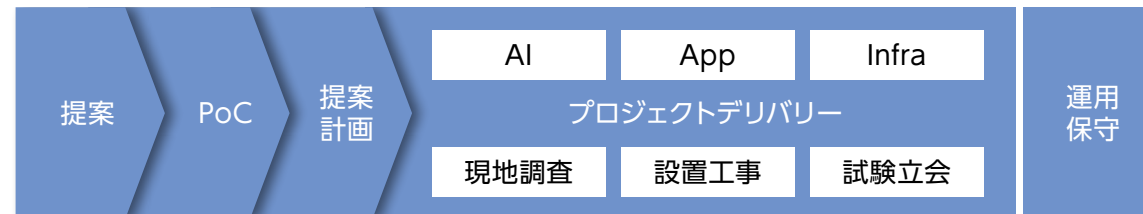
株式会社システム・ケイ



「映像+AI+SI」による社会課題の解決

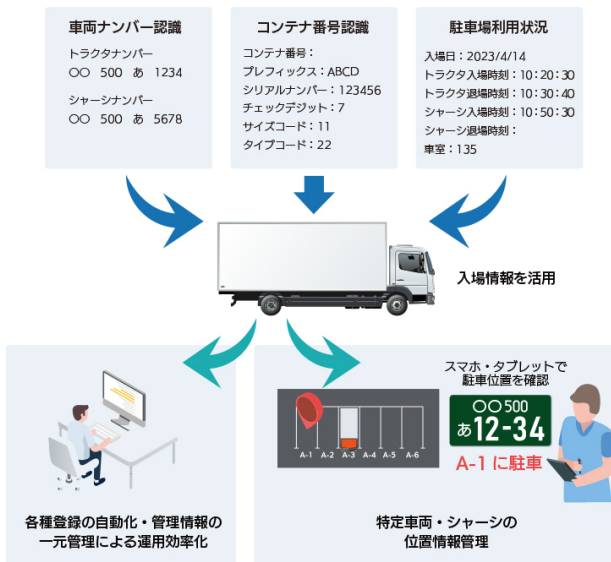
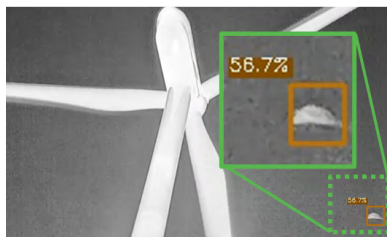
少子高齢化による労働力不足、老朽化インフラの維持など様々な社会課題への取組みを推進。

ワンストップでの提案



① 映像AIを活用した社会課題の解決に向けた取組み

- 港湾関連の物流業界向けに「AIを活用した省人化システム」を受注。
- 重要施設向けに「車両下部検査AIシステム」を受注。
- 洋上風力発電や空港・鉄道向けに「バードストライク検知AIシステム」を提案。

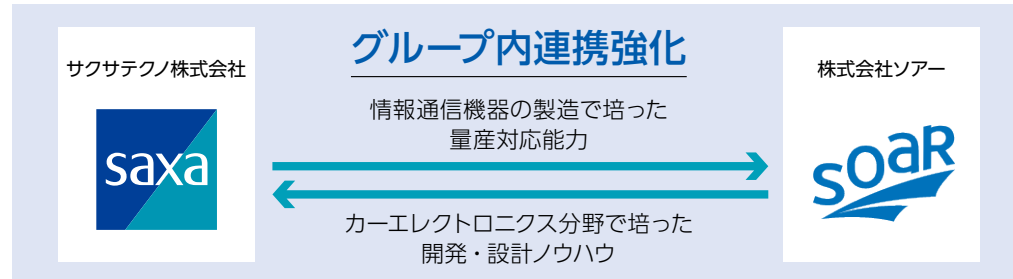


② パートナー連携・展示会出展などの活動

- **2024年6月** 世界最大級のデータ分析コンペティションプラットフォーム「Kaggle」※におけるコンペティションにて金メダルを獲得。
※Kaggleとは、世界最大級のデータ分析コンペティションプラットフォームで、企業や団体からコンペティション形式で出題された課題に対し、「Kaggle」と呼ばれるKaggleに登録するユーザーたちが分析モデルの精度を競います。コンペティションの成績により順位がつけられ、上位者には金メダル・銀メダル・銅メダルが与えられ、メダル獲得数によって「Grandmaster」「Master」「Expert」「Contributor」「Novice」とランク分けされます。
- **2024年9月** 「国際物流総合展2024」にAI技術を使用した車両ナンバー認識システム、車両検出、文字認識などのソリューションを出展。
- **2024年10月** 「CEATEC2024」にて、リテールにおけるセキュリティ対策として、顔認識システム「SenseNebula」を紹介。
- **2025年3月** 「SECURITY SHOW 2025」にて、株式会社マクニカと共同出展し、多種多様なAI解析システムを搭載する次世代型ネットワークビデオレコーダー「NVR-Pro Type H」を紹介。



事業を通じた社会への価値提供 ― 株式会社ソアーを中心としたモノづくりの領域拡大



開発製造受託サービスの強化



両社のシナジーにより、開発・設計・組立・検査・出荷・品質保証まで、一連の生産活動を受託可能。

株式会社ソアーがサクサグループに加わったことで、開発製造受託サービスにおいてこれまで対応が難しかった製品群にも対応が可能。



モノづくりの洗練化に向けた主な取組み

- 2024年6月 「第36回ものづくりワールド東京/第2回ものづくりODM/EMS展」に出展。
- 2024年11月 医療機器品質での開発製造受託サービスの拡大に向けて、ISO 13485を取得。
- 2024年12月 サクサテクノ株式会社で行っている基板実装および射出成形を含め、サクサグループ内での一貫した対応ができることを強みとした受注活動を開始。
- 2024年12月 株式会社ソアー、サクサテクノ株式会社連絡通路開通式実施。居室や倉庫、実験室などの設備を共有するとともに社員同士の交流を促進。
- 2025年1月 「第39回インターネプコンジャパン」に出展。
- 2025年2月 米沢地区の生産革新、物流改革に関する構想検討開始。

コーポレート・ガバナンス

1 コーポレート・ガバナンス

サクサグループは、企業理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」およびビジョン「つなげる技術の、その先へ。」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるものとしております。

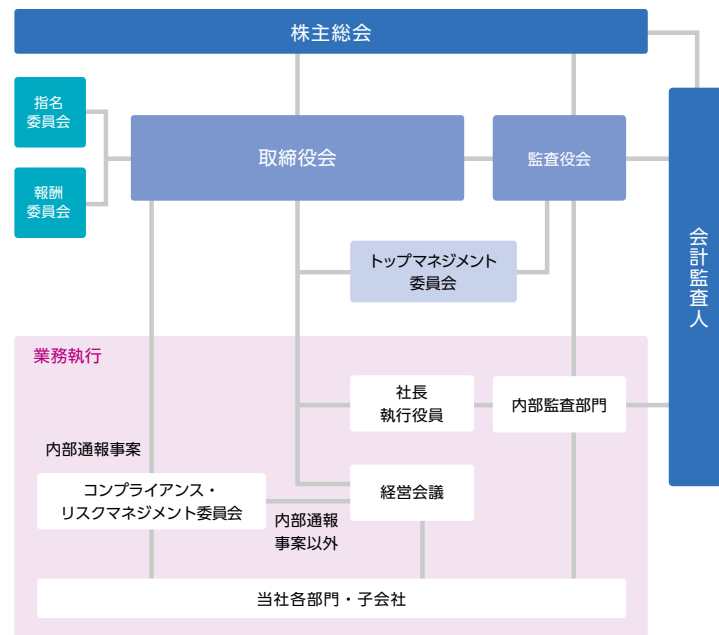
また、コーポレート・ガバナンスの強化をサクサグループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高めるものとしております。

2 コーポレート・ガバナンスの体制

当社は、法定機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。また、サクサグループにおける業務および職務の執行の適法性、適正性および妥当性を確保するため、グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会ならびに内部監査部門を設置しております。

当社は、取締役会で決定された経営計画などに則って業務を執行する執行役員を設置することで、業務執行と監督を分離し、意思決定プロセスの迅速化を図っております。

■ コーポレート・ガバナンス体制の模式図



3 取締役会実効性評価

当社は、取締役会の実効性の評価について、取締役会の機能を向上させ、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上につなげることを、取締役会としての強みを認識して伸ばしていくこと、また、課題を発見し、改善のための行動計画を策定していくことを目的として行っています。

当社取締役会の実効性評価の結果について

① 評価の方法

当社は、2025年1月末日時点に在任していた取締役7名（うち、社外取締役4名、うち、独立役員3名）および監査役4名（うち、独立役員2名）の計11名に対して2025年1月から2月にかけて取締役会の実効性評価を行いました。実施方法については、前年度同様、外部目線の客観性を高めた評価を取り入れるべく、第三者評価機関が作成した質問票によるアンケート方式で行い、その結果について取締役会で共有・検討を行いました。

○ 主な質問事項

- ① 取締役会の役割・機能
- ② 取締役会の規模・構成
- ③ 取締役会の運営
- ④ 内部統制等の整備
- ⑤ 社外取締役の活用

② 評価結果の概要

当社においては、コーポレート・ガバナンスの強化をサクサグループ全体として重視する経営を実践しており、コーポレートガバナンス・コードをはじめとするコーポレート・ガバナンスの要請を概ね満たしていると評価されました。特に、以下の点について大きな改善が見られました。

WEB コーポレート・ガバナンスの詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/ir/management/governance.html>

コーポレート・ガバナンス

- ① 取締役会事務局の体制が強化されたことで、決議・報告事項の見直し、情報共有の早期化・効率化、適切な議事運営がなされるようになった点
- ② 取締役会の補助機関であるトップマネジメント委員会を柔軟に活用することで、取締役会において、より充実した議論を行えるようになった点

③ 実効性向上に向けた取組み

当社取締役会は、長期的なありたい姿を踏まえ、取締役会として対応すべき課題の洗い出しや対応策の検討について、より役割を果たしていくべきと考えております。前年度、課題の一つとして識別した「取締役会を起点としたビジネス創出力の強化」に対しては、本年度、企業経営経験者が社外取締役として選任される等、改善に向けた取組みを実施いたしました。

さらなる取締役会の実効性向上に向け、取締役会は以下のような取組みを進めてまいります。

- ① 取締役会で議論すべき重要なテーマの整理とそれらをモニタリングするための執行側の体制整備
- ② トップマネジメント委員会等を活用した中長期的な戦略等の議論の機会の拡充
- ③ 経営戦略上の重要指標の進捗状況について、より客観的・定量的に把握できるよう取締役会の報告内容のブラッシュアップ
- ④ 幹部候補人財の育成や、社外役員の現場理解促進の観点から役員と社員とのコミュニケーションの機会のさらなる拡充

4 取締役報酬制度

当社取締役および監査役の報酬については、「企業価値の最大化を図り、株主の期待に応える」という意識を強く持たせ、その責務に相応しい処遇とすることを基本方針とし、株主総会の決議により決定した報酬限度額の範囲において、次のとおり決定するものとしております。

- ① 常勤取締役の報酬体系は、固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等により構成しております。その割合は上記基本方針に沿ったものとなるよう決定するものとします。

a. 固定報酬

固定報酬については、月例報酬とし、取締役の役位別に、その責任と役割に応じて報酬額を決定しております。常勤取締役が代表権を有する場合は「上場企業代表権付加付」、取締役会議長を務める場合は「取締役会議長付加付」を付加しております。

また、社外取締役および監査役の報酬は、固定報酬のみで構成し、報酬額はその責任と役割に応じて決定しております。

b. 業績連動報酬等

業績連動報酬等である役員賞与については、当社の中期経営計画で定めた目標等をはじめとする当該事業年度における業績を考慮して、報酬委員会で審議のうえで株主総会の決議をもって当該年度に在任した社外取締役を除く取締役に対して支給することとしております。

c. 非金銭報酬等

非金銭報酬等は、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としてその責任と役割に応じて譲渡制限付株式（譲渡制限期間は当社の取締役および監査役のいずれかの地位を喪失する日までとする）を付与することとし、報酬委員会に諮問したうえで株主総会にて定めた金銭報酬枠および株式数の上限内で支給することとしております。

- ② 社外取締役および監査役には、業績連動報酬等および非金銭報酬等は相応しくないため、固定報酬のみとしております。
- ③ 社内取締役および社内監査役は、役員持株会に報酬の一部を拠出することとしております。なお、希望する社外取締役および社外監査役は、役員持株会に報酬の一部を拠出することができることとしております。

上記の報酬方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、取締役については報酬委員会からの答申に基づき、取締役会において決議しております。また、監査役については独立役員連絡会において意見を聴取したうえで、監査役会において決議しております。

コンプライアンス・リスクマネジメント

1 サクサグループ リスクマネジメント基本方針

- ① サクサグループは、以下の企業理念等に基づいて、平常時のリスクマネジメントおよびクライシスマネジメントを含むトータルリスクマネジメントに取り組んでいきます。
「企業理念」、「ビジョン（目指す姿）」、「行動指針」、「企業行動憲章」、「グループ行動規範」、「環境方針」、「品質方針」、「個人情報保護方針」、「情報セキュリティ基本方針」
- ② サクサグループは、リスクマネジメントをととして、社員の安全と健康を確保するとともに、サクサグループ全体の経営資源の保全を図ります。
- ③ サクサグループは、リスクマネジメントをととして、あらゆるステークホルダーの安全に配慮し、不測の損害を与えないよう活動していきます。
- ④ サクサグループは小さなリスクも見逃さないようリスク意識を高め、リスク情報の開示と共有化およびリスクコミュニケーションの強化により、リスクの発生防止を図ります。
- ⑤ サクサグループは緊急事態発生時には速やかに対応し、損害の最小化と迅速な復旧を図ります。

2 リスクマネジメントの体制

① コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

サクサグループの事業活動に重大な影響を及ぼすリスクの回避、予防および抑止ならびに各種インシデントが発生した場合等に必要な対応に関する報告および審議を行う機関として、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しています。

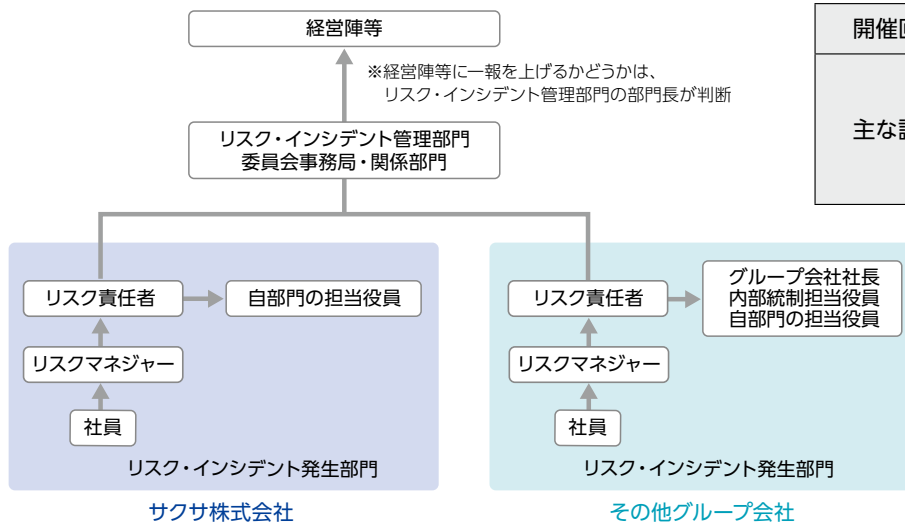
当該委員会は、上記の報告および審議事項に加え、会社法における内部統制システムおよび個人情報保護に関する重要事項の報告、審議および決定を行います。ただし、会社法における内部統制の体制整備に関する内容は取締役会にて決議します。

② リスク・インシデント管理部門

サクサグループの事業活動に重大な影響を及ぼすリスクの回避、予防および抑止ならびに各種インシデントが発生した場合等に必要な対応に関する責任部門として、リスク・インシデント管理部門を定めています。

リスク・インシデント管理部門は、主に情報セキュリティインシデント等を管理する情報システム部、主に製品品質等を管理する品質保証部、主に役員・従業員の法令違反等を管理する人事部、主に環境インシデント等を管理するサステナビリティ推進部、およびその他全てのインシデントを管理する総務部からなります。

■ リスク・インシデント発生時のエスカレーション体制図



■ コンプライアンス・リスクマネジメント委員会2024年度開催実績

開催回数	定期：2回、臨時：7回
主な議題	■ リスクマネジメントの状況 ■ 労働基準監督署臨検による是正勧告 ■ 契約情報等の漏洩 ■ 取引先破産に伴う対応

コンプライアンス・リスクマネジメント

3 通報制度（コンプライアンスホットライン）

法令や倫理の違反を未然に防ぎ、コンプライアンスリスクを最小限に抑えることを目的として、サクサグループでは「コンプライアンスホットライン」を設置しています。この窓口では、グループ全従業員（社員、嘱託、派遣社員、臨時社員、パートタイマー、アルバイト等）からの通報、問合せ、相談等を受け、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

コンプライアンスホットラインの受付窓口は、当社が定める外部機関（法律事務所）と当社総務部に設けておりそれぞれ専門スタッフが通報の受け付け、相談にあたっています。通報・相談があった場合は、通報者、相談者にその内容をヒアリングしたうえで事実調査を行います。その結果、問題認定された場合は、解決処理や処置を行います。

また、相談内容および事実は秘密として取り扱われ、通報者、相談者が不利益を被ることはありません。

4 ハラスメントに関するサクサグループの取り組み方針

職場におけるハラスメントは、労働者の個人としての尊厳を不当に傷つける社会的に許されない行為です。働く人が十分に能力を発揮することへの妨げになることはもちろん、会社にとっても職場秩序の乱れや業務遂行を阻害し、貴重な人財の喪失にもつながり、社会的評価にも悪影響を与えかねない大きな問題と認識しています。

職場におけるハラスメントには、「パワーハラスメント」、性別役割分担意識からの言動による「セクシュアルハラスメント」、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関する否定的な言動から生じる「妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント」、過剰な要求を行ったり、商品やサービスに不当な言いがかりをつける悪質なクレームなどの「カスタマーハラスメント」があり、これらハラスメントへの対策強化が求められています。

これらの問題に対しサクサグループは、「ハラスメント行為を行わないこと」、「能力を発揮できる安全で公平公正な働きやすい職場環境を実現していくこと」等を「サクサグループ行動規範」に定め、私たちはこの行動規範に則して行動します。

5 コンプライアンス教育

サクサグループでは、コンプライアンス意識の浸透と定着、コンプライアンスを重視する企業風土づくり推進を目的として、コンプライアンス教育を実施しています。

2024年度の主なコンプライアンス教育

教育の概要	対象	受講者数
コンプライアンス研修 (年4回) ①個人情報保護 ②ビジネスと人権 ③パワー・ハラスメント ④情報セキュリティ対策	グループ 全役員・全従業員	1,353名
役員向けガバナンス研修	グループ全役員	30名
コンプライアンス通信配信 (毎月)	グループ 全役員・全従業員	—
会計倫理教育(年2回)	グループ経理部門の役職員	36名
会計リテラシー教育	グループ 全役員・全従業員	1,744名
会計処理教育(年4回)	グループ経理部門の役職員	37名

 WEB ハラスメントに対する基本方針は、こちらをご覧ください。
<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/harassment.html>

コンプライアンス・リスクマネジメント

サクサグループ行動規範

企業理念をもとに、グループのコンプライアンスに関する基本方針として当企業グループのグループ企業行動憲章を定めています。これを実践するため、また、グループの全ての人々が自分自身を律するために制定したのがこのグループ行動規範です。

今日、企業の社会的責任や企業倫理が以前にも増して、大変重要なものとなってきています。

私たちが、日頃の事業活動を推進するうえで、情報通信ネットワーク社会における良き企業市民として、社会的責任を果たしていくことが、当企業グループの企業価値を向上させることになり、また、当企業グループが社会に必要とされる企業と評価されることにもなります。

この行動規範は、一人ひとりが日頃から心がけ、実践していかなければならない事柄を具体的に定めたもので、私たちはこの行動規範を遵守し、行動規範に則して行動することとします。

① 基本姿勢に関する事項

1. 法令、行動規範の遵守

- ① 国の内外を問わず法令を遵守することはもちろん、社会規範を尊重し、企業活動が社会の正常な商慣習や社会倫理に適合したものとよう取り組みます。
- ② この行動規範に定める事項を誠実に実行していきます。
- ③ 当企業グループの役員および管理職位にある者は、法令、この行動規範および社内規程の遵守を率先垂範します。また、管理職位にある者は、その管理下にある従業員に対し法令、この行動規範および社内規程を遵守するよう指導徹底します。
- ④ 当企業グループ各社は、各社の取締役会の決議に基づき、この行動規範を補足する規範を作成することができるとします。なお、作成にあたっては、その内容について行動規範の管理責任者と事前に調整するものとします。

2. 人権の尊重

- ① 企業活動を行ううえで、全ての人の基本的人権を尊重します。また、人種、民族、国籍、宗教、信条、門地、社会的身分、年齢、性別または障害の有無などを理由に差別や個人の尊厳を傷つける行為は行いません。
- ② セクシャルハラスメント、暴力その他差別的な言動、嫌がらせ等人格を否定する行為は行いません。また、従業員の個性、プライバシーを尊重し、能力を発揮できる安全で公平公正な働きやすい職場環境を実現します。

② 社会に関する事項

1. 環境

環境方針に基づき、全ての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

2. 地域社会との調和・社会貢献

- ① 地域社会との調和を図るため、日頃から近隣とのコミュニケーションに努め、良好な関係を築き、維持していきます。
- ② 社会を構成する一員として、社会貢献活動に取り組みます。

3. 寄付・政治献金

- ① 寄付行為を行うにあたっては、その必要性および妥当性を考慮したうえで、関係法令に従って専門部署の判断のもとでのみ行います。
- ② 政治献金は、政治資金規正法、その他の関係法令を遵守し、要請および献金の趣旨を十分検討したうえで、専門部署の判断のもとでのみ行います。

4. 反社会的勢力への対応

- ① 市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力および団体の不当な要求には毅然として対応し、反社会的勢力と一切の関係を持

ちません。

- ② 自らの利益を得るために、反社会的勢力および団体を利用しません。

③ 顧客・取引先・競争会社に関する事項

1. 製品、サービスの安全性等

- ① 社会的ニーズを把握し、社会にとって有用な製品およびサービスを提供します。
- ② 品質、安全性、環境保全および利便性等を十分考慮したうえで、製品ならびにサービスを開発、設計、製造し、提供します。
- ③ 製品の品質、安全性または環境上の不具合に関する情報を入手したときは、直ちに所属長に報告し、原因究明と併せて適切に対応するとともに、社内外の関係部門に適時情報開示し、再発防止に努めます。

2. 公正・健全な取引

- ① 独占禁止法、不正競争防止法その他の関係法令を遵守し、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
- ② 談合やカルテルなど公正かつ自由な競争を阻害する不当な行為は行いません。
- ③ 取引先に対して、優越的な地位を利用した不当な取扱いまたは不当な取引は行いません。
- ④ 下請法の適用を受ける取引先とは、下請法を遵守し、契約および取引を行います。
- ⑤ 顧客、取引先、競争会社との関係を常に透明かつ公正なものとし、社会倫理に従って誠実な取引を行います。

3. 接待・贈答

- ① 接待や贈答その他形態の如何を問わず、法令または社会倫理に反して利益供与を行わず、また、利益供与を受けません。
- ② 刑法、あつせん利得処罰法その他の関係法令を遵守します。

コンプライアンス・リスクマネジメント

4. 輸出入関連法規の遵守

製品、技術、役務等の輸出入にあたっては、外為法その他の関係法令および社内規程に従って適正に行います。

5. 広告宣伝

広告宣伝にあたっては、景表法その他の関係法令等を遵守し、当企業グループの製品およびサービスに関して、事実と反する、または誤解を招く不正確な表現ならびに表示は行いません。

④ 株主・投資家に関する事項

1. 情報開示

会社法、金融商品取引法その他の法令等を遵守し、適正な会計処理を行い、株主および投資家等に対して、当社の事業内容および財務内容等の正確な企業情報を関係法令等に従い、適時、適正、かつ、公平な方法で開示します。

2. インサイダー取引の禁止

- ①職務遂行にあたり知り得た当企業グループまたは他社の未公表の重要事実または重要事実と該当する可能性のある情報（以下、「インサイダー情報」といいます。）を知ったときは、職務上必要な場合を除き、会社の許可なくして、これを他の役員、従業員およびその他第三者に漏洩しません。
- ②インサイダー情報を利用して株式等の売買は行いません。また、当該インサイダー情報を利用して第三者への利益供与または便宜供与は行いません。
- ③サクサ株式会社の株式等を売買する場合は、社内規程の定めに従い事前の届出をします。

⑤ 会社財産の管理に関する事項

1. 会社財産の適切な使用と管理

会社財産（会社資産および営業秘密をいい、有形、無形を問わ

ない）は適正に使用および管理し、私的な目的で使用するなど不正に使用しません。また、退職する際は業務上貸与などを受けていた会社資産および営業秘密を記載または記録した一切の媒体を返却します。

2. 営業秘密の管理

- ①営業秘密とは、秘密として管理され、事業活動に有用で公然と知られていない情報であり、他の会社または個人から受けた秘密情報、顧客情報、生産・販売・技術情報などを含みます。
- ②当企業グループの営業秘密は、不正競争防止法その他関連法令および社内規程に従い、厳重に管理します。
- ③営業秘密を外部に開示する場合には、社内規程に従い、秘密保持契約を締結するなど、漏えい防止を図ります。
- ④契約に基づき相手方から開示された営業秘密を使用する場合は、その契約に定められた目的および条件に従います。
- ⑤営業秘密の漏えいに関する情報を入手したときは、直ちに所属長に報告し、原因究明と併せて適切に対応するとともに、社内外の関係部門に適時情報開示し、再発防止に努めます。
- ⑥退職後であっても、在職中知り得た営業秘密を会社の許可なしに開示、漏えい、譲渡または利用等をしません。

3. 知的財産権の保護

- ①知的財産権は重要な資産であり、権利の保護、維持および確保に努めます。
- ②他の会社または個人の知的財産権を尊重し、故意に侵害せず、また、不正に使用しません。
- ③コンピュータのソフトウェアを取得する場合は、法令およびライセンス契約に従うとともに、社内の所定の手続を遵守し、不正に使用しません。

4. 個人情報の保護

- ①個人情報の重要性を認識し、個人情報保護法その他関係法令および社内規程を遵守します。個人情報の取得、利用、保管、委託、提供、廃棄について適切に取扱います。また、取得した個

人情報の紛失、改ざん、漏えいをしないよう厳重に管理します。

- ②個人情報の不適切な管理および漏えい等に関する情報を入手した時は、直ちに所属長に報告し、原因究明と併せて適切に対応するとともに、社内外の関係部門に適時情報開示し、再発防止に努めます。

⑥ 行動規範違反の早期是正と厳正な対処

この行動規範に違反した行為または違反する恐れのある行為が行われていること、もしくは行われようとしていることを知った場合は、所属長あるいはサクサ株式会社総務部門など適切な関係部門やコンプライアンスホットラインに報告します。

また、行動規範違反の行為が生じた場合には、すみやかにその違反状態を是正し、再発防止を図るとともに、違反行為に対して厳正に対処します。

⑦ 運用

- ①この行動規範の適用範囲は当企業グループ全ての役員、従業員とします。
- ②この行動規範における役員とは、取締役、監査役、執行役員をいいます。また、従業員とは、役員を除き、名称の如何を問わず雇用関係のある全ての者をいい、他社からの業務支援者、出向者および派遣社員もこれに準ずる取扱いとします。
- ③この行動規範の管理責任者は、サクサ株式会社 総務部門長とします。
- ④この行動規範の改訂は、サクサ株式会社のコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が審議のうえ、決定するものとします。
- ⑤この行動規範に違反する行為を行った者および違反放置した者は、社員就業規則その他の社内規程に基づき処分されます。ただし、他社からの業務支援者、出向者および派遣社員の場合は、業務支援元、出向元または派遣元の就業規則等に基づき対処するものとし、業務支援先、出向先または派遣先は、業務支援元、出向元または派遣元に対し、処分を要請します。
- ⑥この行動規範の各条項に関する解釈等の問合せは、サクサ株式会社 総務部門とします。

事業継続マネジメント

1 緊急事態への対応方針

サクサグループでは、緊急事態発生時においては「人命救助および安全確保を最優先」として事業継続に向けて損失の最小化と早期復旧に取り組むことを基本方針としています。

以下の事態毎に定められた基本方針に従い、その発生部門において対応することとしており、緊急対策本部が設置される場合は、社長（自然災害発生時は災害対策本部または自衛消防隊）の指示に従い、協力して対応することとしています。

- ① 地震
- ② 火災
- ③ 風水害
- ④ 不測かつ突発的な事故等
- ⑤ 気象庁が発表する特別警報に位置付けられている災害

2 緊急事態への対応体制

サクサグループは項1で想定する災害が発生した場合、グループ各社の社長、総務部門担当役員、総務部門長を構成メンバーとする災害対策本部を設置し事業継続に取り組めます。

下表にサクサ株式会社の災害対策本部の構成を示します。

■ 災害対策本部の構成（サクサ株式会社）

役割等	対象者	実行内容
災害対策本部長	社長	全体統括
災害対策副本部長	取締役全員（社外取締役を除く）	統括補佐
事務局長	総務部長	被害情報収集、避難行動統括
事務局	総務部	事務局長補佐
メンバー	執行役員、経営企画部長、情報システム部長、人事部長、財務部長	● 安否確認、避難誘導 ● 生産設備、施設等被害確認、物流の現状把握と復旧手配 ● 情報インフラ状況、情報システムの現状把握と復旧手配 ● サプライヤの現状把握と復旧手配 ● 顧客および競合社の現状把握と顧客対応 ● 開発資産の被害状況と復旧活動 ● 財務的影響の調査、従業員への手当の準備 ● 帰宅／出社計画の作成、滞留者の対応 ● 社内外への情報発信と統制 ● 自社の被害状況を行政へ報告

3 防災／災害の取組み

災害発生時への備え

サクサグループでは、「サクサグループ災害対策要領」に基づき、社員の人命の保全を図り、被害を最小限に抑えることを目的として、グループ各社は災害発生時への備えを行っています。

- サクサグループ緊急時行動マニュアルの全社員への配布
- 災害対策マニュアルの策定
- 自衛消防隊組織の設置
- 非常用備蓄品の備え
- 安否確認システムおよび緊急連絡網による安否確認方法の整備

事業継続マネジメント

4 サステナビリティ重要課題への取組み

緊急事態における事業継続計画の策定 (BCP)

サクサグループは、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」の中で、サステナビリティ重要課題の主な取組みとして「BCP」を掲げましたが、2025年の中期経営計画進捗レビューにて、そのKPIを見直しました。(変更前：BCPの策定
➡変更後：安否確認訓練／災害対策本部設置訓練の年1回以上の実施、避難訓練の年2回実施（本社）

また、2024年度の実績としては、内閣府BCP策定ガイドラインに倣い、グループ全社の初動対応の強化を行い、災害対策本部の設置訓練を1回、安否確認訓練を2回、避難訓練を1回実施し、現行BCPの実行性、有効性を評価しました。

今後は、見直したKPI達成に向けて、取組みを進めてまいります。

サステナビリティ重要課題

ステークホルダーの利益保護

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス・リスクマネジメント

主な取組み

BCP

安否確認訓練、災害対策本部設置訓練の年1回以上の実施、避難訓練の年2回実施（本社）

2024年度

- 安否確認 … 2回
- 災害対策本部設置訓練 … 1回

2025年度

- 安否確認訓練／災害対策本部設置訓練 … 年1回以上実施
- 避難訓練 … 年2回実施（本社）

2026年度

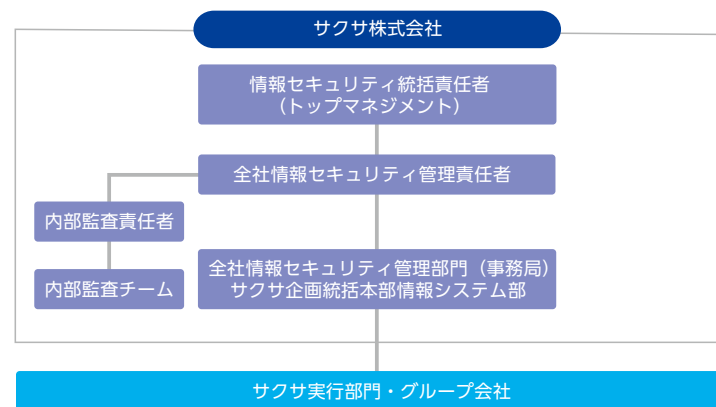
情報セキュリティ

1 サクサグループ情報セキュリティ基本方針

サクサグループは、安全かつ優良な商品やサービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得し活力とゆとりある社会の発展に貢献するため、ステークホルダーからお預かりした情報資産およびサクサグループの情報資産を守ることを責務と考え、ここにサクサグループ情報セキュリティ基本方針を定め、実践します。

- ① 情報セキュリティ管理体制を確立し、情報資産の適切な管理に努めます。
- ② 社内規程を整備し実施します。
- ③ 情報セキュリティの確保に必要な教育を継続的に行います。
- ④ 適切な人的・組織的・技術的・物理的施策を講じ、情報資産に対する事故（不正な侵入、漏洩、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害など）が発生しないよう努めます。
- ⑤ 万一情報資産にセキュリティ上の問題が発生した場合は、原因を迅速に究明し、被害を最小限に止めるとともに再発防止に努めます。
- ⑥ 情報セキュリティに関係する法令、国が定める指針、その他の社会的規範を遵守します。
- ⑦ 前各項の活動を継続的に見直し、改善に努めます。

2 サクサグループ情報セキュリティ推進体制



■ サクサ実行部門・グループ各社

会社名	備考
サクサ株式会社	ISO/IEC 27001認証登録事業者
株式会社システム・ケイ	ISO/IEC 27001認証登録範囲外
株式会社ソーア	ISO/IEC 27001認証登録範囲外
サクサシステムエンジニアリング株式会社	ISO/IEC 27001認証登録事業者
サクサテクノ株式会社	ISO/IEC 27001認証登録事業者
サクサビジネスシステム株式会社	組織再編に伴い登録範囲外に変更 (サクサ管理下運用)

3 ISO/IEC 27001認証

サクサグループでは、ISO/IEC 27001規格の要求事項に基づいた情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の運用と強化を通じて情報セキュリティインシデント発生 of 未然防止および発生時の対応力強化に取り組んでおります。

2024年度ではグループ再編に伴う認証適用範囲の見直しを実施しました。今後はシステム・ケイおよび新たにグループに加わったソーアを含め、全グループ会社での認証取得を図るとともに、基本方針に基づきさらなるISMS運用の強化を推進します。

■ ISO/IEC 27001認証取得状況

認証機関	一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター
登録証番号	JUSE-IR-408
登録組織	サクサ株式会社、 サクサシステムエンジニアリング株式会社、 サクサテクノ株式会社
有効期間	2023年11月29日 ~ 2026年11月28日
初回登録日	2017年11月29日

※2025年10月のサクサシステムエンジニアリング株式会社のサクサ株式会社への吸収合併に伴う変更審査の受審を2025年11月に予定しています。

WEB サクサグループ情報セキュリティ基本方針は、こちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/isms.html>

情報セキュリティ

4 サクサグループ ISMS活動概要

全社活動方針「サクサグループを取り巻く内外環境の変化に対応し、情報セキュリティ上の脅威からグループ全体の事業活動を守る」のもと、「グループISMS整備および拡大ならびにインシデント発生抑制」を目標とした取り組みを行っています。

内部監査

ISMS新規格ISO/IEC 27001:2022への改訂に伴い、社内規程の管理プロセスを強化し、新規格への適合状況のチェックと、有効に運用、維持されていることを確認するため、内部監査を実施しました。

実施時期	2024年9月
対象	サクサ株式会社 株式会社システム・ケイ サクサシステムエンジニアリング株式会社 サクサテクノ株式会社
結果	不適合＝1件、改善事項＝28件、アドバイス＝37件

外部審査

2024年度においては、ISO/IEC 27001サーベイランス兼特別審査（縮小）兼特別審査（移行）を受審し登録承認を受けました。

実施時期	2024年12月
審査機関	一般財団法人 日本科学技術連盟 ISO審査登録センター
結果	改善指摘事項＝0件、改善の機会＝17件、 グッドポイント＝13件

情報セキュリティ意識向上トレーニング

サイバー攻撃に対する脅威の増大に対し、サクサグループ全社の情報セキュリティリテラシー向上を図るため、「意識調査・分析」「意識向上トレーニング」「攻撃メール訓練等」のサイクル確立を目指しています。



サイクルについて

リテラシー教育……eラーニングを通して各自月1回を目安に実施
攻撃メール訓練……1人あたり年間2回実施（毎月ランダムに飛ぶ）
意識調査……9月と3月に実施

5 サイバーセキュリティ取り組み強化

サクサグループ中期経営計画「共に創る未来」の成長戦略ならびにDX戦略推進に際し、製品・サービス・ITを含めたサイバーセキュリティの強化が喫緊の課題となっています。

2024年度には、NIST CSF※によるサイバーセキュリティアセスメントを実施しました。今後は株式会社テリロジーホールディングスとの資本業務提携を通じて、先端セキュリティ製品を導入・運用することで、サクサグループの情報セキュリティ強化を実現していきます。

※米国国立標準技術研究所（NIST）が策定したサイバーセキュリティ対策のガイドライン。組織がサイバーセキュリティリスクを管理するための指針として世界中で利用。

6 個人情報保護の取り組み

サクサグループは、各社の事業の遂行において、特定の個人を識別することのできる情報（以下、「個人情報」という。）、とりわけお客様の個人情報を適切に保護することが社会的な責務であるとの認識に基づき、個人情報保護の取り組みを推進しています。

各社プライバシーポリシー

サクサ株式会社：

<https://www.saxa.co.jp/privacy.html>

株式会社システム・ケイ：

<https://www.systemk.co.jp/privacy.php>

株式会社ソアー：

<https://www.soar-tech.co.jp/privacy/>

サクサテクノ株式会社：

<https://www.saxa.co.jp/techno/privacy/>

サクサビジネスシステム株式会社：

<https://www.saxa.biz/privacy/>

環境への取り組み

1 サクサグループの環境保全に関する考え方

サクサグループ 環境理念

サクサグループは、
全ての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

サクサグループ 環境方針

サクサグループは、
地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、
企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たし、
持続可能な社会の発展に寄与するため、環境経営を推進します。

行動指針

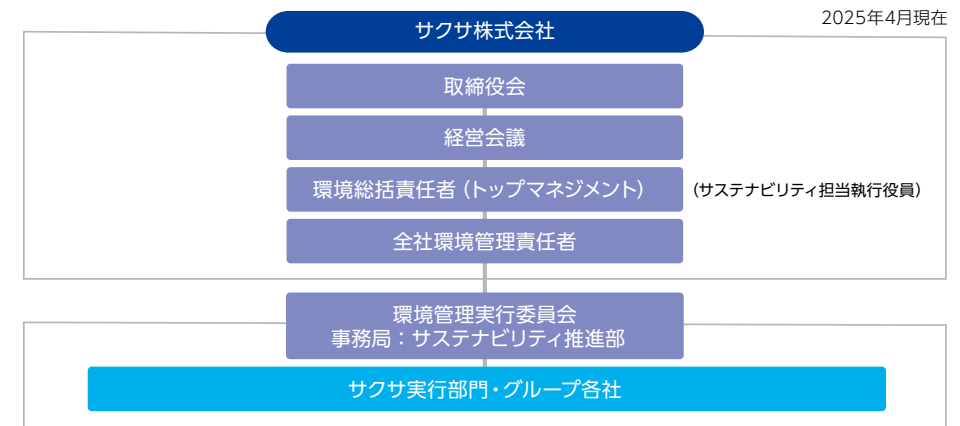
- 1 情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売、その他付帯事業において製品のライフサイクル全体に渡り、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組めます。
- 2 内部環境監査およびマネジメントレビューにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
- 3 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
- 4 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
- 5 事業活動において環境目的・目標を設定し、全ての事業分野をとおして、地球温暖化防止、省エネルギー、省資源、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用削減、生物多様性の保全等に取り組めます。
- 6 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
- 7 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

2 環境活動推進体制

サクサグループは、次の環境活動推進体制を構築し、ISO 14001に基づいた環境マネジメントシステムを推進しています。

サクサグループにおける中期的な環境目標、年度目標その他環境保全活動および気候変動対応における重要事項は、サクサ本社経営会議にて審議し、内容については、適宜、取締役会に報告します。これにより取締役会による環境活動へのガバナンス体制としています。

2024年度は、7月31日付でサクサグループに加わった株式会社ソアーを実行部門に加え、環境保全活動を推進しました。



■ サクサ実行部門・グループ各社

会社名	備考
サクサ株式会社	ISO 14001認証登録事業者
株式会社システム・ケイ	ISO 14001認証登録範囲外
株式会社ソアー	ISO 14001認証登録事業者
サクサシステムエンジニアリング株式会社	サクサ株式会社の関連事業所としてISO 14001認証登録
サクサテクノ株式会社	サクサ株式会社の関連事業所としてISO 14001認証登録
サクサビジネスシステム株式会社	ISO 14001認証登録範囲外

環境への取り組み

3 ISO 14001認証

サクサグループでは、サクサ株式会社およびその関連事業所と株式会社ソアーの2つについて、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を取得しています。

環境マネジメントシステムの継続的改善

環境マネジメントシステム運用状況を確認し、適合性、妥当性および有効性を判断するため、年1回に定期内部環境監査を実施しています。発見された不適合事項、改善事項については、修正および是正処置を行い、レベルアップを図っています。

また、毎年、環境マネジメントシステム認証機関による審査を受け、客観的な視点から適合性および有効性について評価を受けています。

年度末には、各実行部門の環境目的・目標の達成状況、法規制等の順守状況、内部環境監査の結果、認証機関による審査の結果等をもとに全社環境マネジメントレビューを実施し、結果をトップマネジメントである環境総括責任者へ報告します。

報告された内容は、サクサグループ全体の環境保全活動を経営会議で総括し、環境マネジメントシステムおよび環境に関する計画等に反映し、継続的改善につなげています。

また、事業や経営に関わる重要な環境リスクについては、適宜取締役会に報告することとしています。

■ サクサ株式会社 ISO 14001認証取得状況

認証機関	一般財団法人 日本品質保証機構
登録証番号	JQA-EM0381
登録事業者	サクサ株式会社*
登録活動範囲	ボタン電話装置、カード関連機器、ネットワーク機器、セキュリティ機器、その他部品の設計・開発、製造および販売
関連事業所	サクサ株式会社（本社、新横浜オフィス） サクサシステムエンジニアリング株式会社（本社） サクサテクノ株式会社（生産第1部第1工場 第2工場、生産第2部 中田工場、米沢事業所）
登録日	1999年3月19日
登録更新日	2023年3月19日
有効期限	2026年3月18日

※2025年3月のサクサテクノ株式会社中田工場および口腔事業の譲渡、9月のサクサテクノ株式会社防災事業および汎用機器事業の譲渡、10月のサクサシステムエンジニアリング株式会社のサクサ株式会社への吸収合併に伴う変更審査の受審を2026年2月に予定しています。

■ 株式会社ソアー ISO 14001認証取得状況

認証機関	一般財団法人 日本品質保証機構
登録証番号	JQA-EM7783
登録事業者	株式会社ソアー
登録活動範囲	● エレクトロルミネッセンスディスプレイシステム、ユニット、部品の設計・開発および製造 ● 開発・製造受託サービス
登録日	2022年9月9日
登録更新日	2025年9月9日
有効期限	2028年9月8日

サクサグループ環境中期計画

サクサグループは環境分野におけるサステナビリティ重要課題として、「環境配慮製品」、「資源の有効利用／廃棄物管理」、「脱炭素／エネルギーマネジメント」の3つを特定しています。

2024-2026中期経営計画「共に創る未来」の立案に際して、ガバナンス、環境、社会それぞれについてサクサとして注力すべき重要課題に対しKPIを策定しておりますが、特に環境に関しては、モノづくり企業の責任として「温室効果ガスの排出量の削減率」そして「環境配慮プラスチックの使用率の拡大」に関して積極的な目標値を定めています。

1 サステナビリティ重要課題に対する取組み

サステナビリティ重要課題	
環境保全	● 環境配慮製品 ● 資源の有効利用／廃棄物管理 ● 脱炭素／エネルギーマネジメント
主な取組み	
温室効果ガス排出量の削減	
① Scope1,2	● 燃料および電力からのCO₂排出量を削減 ● 再エネ電力導入の検討
② Scope3	● 新規開発製品において待機消費電力を削減 ● Scope3カテゴリ1排出量の削減
環境配慮プラスチック利用製品の開発／廃棄物の削減	
①	2026年までに環境配慮プラスチック使用率の拡大

2 環境中期計画 指標と目標および実績

		2024年度		2025年度	2026年度	2030年度
		目標	実績			
温室効果ガス排出量の削減	Scope1+2※1.2削減率 2030年に2023年度比42%以上削減 (年6%削減)	5%	18%	12%	18%	42%
	Scope3※3 削減率 2030年に2023年度比25%以上削減 (年3.57%削減)	4%	15%	8%	11%	25%
	消費電力量削減率 (新製品の50%以上が対象)	新製品1台あたり 20%以上削減	4/4製品 20%以上削減	新製品における1台あたり 年間消費電力量を 20%以上削減		20%以上
	Scope3カテゴリ1排出量の削減 (温室効果ガス排出量算定) (実施サプライヤ割合)	準備期間	ガイドライン 制定準備	50%	70%	90%
サーキュラーエコノミーへの対応	環境配慮プラスチック使用率の拡大 (サクサが設計・開発した製品に使用する プラスチック材料の総量に対する再生プラスチックの比率向上 2024～2026年度で50% 2030年度80%)	2026年度 50%以上	1%以上 (小型主装置 IP電話端末の) 販売開始	50%以上		80%以上

上記目標については、2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソーアの実績値を含めたこと、また2025年4月のSBT認定取得に伴い、2025年より基準年、目標値、Scope3カテゴリ1排出量の削減の追加など一部見直しを行いました。

※1. Scope1：自社の燃料の使用、燃焼などによる温室効果ガスの直接排出

※2. Scope2：他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

※3. Scope3：事業者の活動に関連する他社の温室効果ガスの間接排出

環境活動目標と達成状況

1 2024年度 環境目標達成状況

2024年度環境目標		達成状況	達成状況等
温室効果ガス 排出量の削減	(1) 自社事業活動によるCO ₂ 排出量の削減 (Scope1+2) 年間目標 3,717t-CO ₂ 以下 (2022年度比20%減) ● 電力からのCO ₂ 排出量の削減 ● 非化石証書 (再エネ) 購入の検討 対象組織 サクサグループ全社※1	達成	目標値 3,717t-CO ₂ 以下 (基準年比20%減) ▶ 実績 3,115t-CO ₂ (基準年比33%減)
	(2) 自社以外のサプライチェーンCO ₂ 排出量削減 (Scope3) サクサ新製品における1台あたりの年間消費電力量を20%以上削減 ※新製品の50%以上が対象 対象組織 サクサ株式会社	達成	目標値 新製品の50%以上 消費電力20%減 ▶ 実績 対象テーマ：4/4件達成
サーキュラー エコノミーへの 対応	(1) 資源循環の推進 環境配慮プラスチック使用率の拡大 (再生プラスチック材含有率を高めた製品比率向上) 対象組織 サクサ株式会社	達成	環境配慮プラスチック使用製品の 4機種拡大
	(2) 産業廃棄物削減 前年度原単位：5.7Kg/百万円 未満 (原単位＝産業廃棄物排出量÷売上高) 対象組織 サクサ米沢事業場、サクサテクノ本社/中田工場	達成	目標値 5.7Kg/百万円未満 ▶ 実績 5.27Kg/百万円
	(3) 事業系一般廃棄物削減 前年度原単位：20.9Kg/人 未満 (原単位＝事業系一般廃棄物排出量÷従業員数) 対象組織 サクサ新横浜オフィス/ 米沢事業場、サクサシステムエン 지니어リング本社、サクサテクノ 本社/中田工場	未達※2	目標値 20.9Kg/人未満 ▶ 実績 21.7Kg/人

※1. 2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアーを除く。

※2. 組織変更による職場の事業場間移動に伴い、事業系一般廃棄物が増加しました。

2 2025年度 環境目的・目標

環境目的		環境目標 (年度目標)
温室効果ガス 排出量の削減	(1) 自社事業活動によるCO ₂ 排出量の削減 (Scope1+2) 2030年に2023年度比42%以上削減	年間目標 8,557.2t-CO ₂ 以下 ● 燃料および電力からのCO ₂ 排出量の削減 ● 再エネ電力導入の検討 対象組織 サクサグループ全社
	(2) 自社以外のサプライチェーンCO ₂ 排出量削減 (Scope3) 2030年に2023年度比25%以上削減 (年3.57%削減)	年間目標 305,655t-CO ₂ 以下 (基準年比7.14%削減：SBT基準) ● サクサの新製品における1台あたりの年間消費電力量を20%以上削減する。 ※新製品の50%以上が対象 対象組織 サクサ株式会社 ● Scope3カテゴリ1排出量の削減 (温室効果ガス排出量算定サプライヤ割合) 2025年度目標：50% 対象組織 サクサグループ全社
サーキュラー エコノミーへの 対応	(1) 資源循環の推進	【プラスチック資源循環の促進】 環境配慮プラスチックの使用の推進および拡大 (製品に使用するプラスチック材料の総量に対する再生プラスチックの比率向上) 2026年度までに50%以上 対象組織 サクサ株式会社
	(2) 産業廃棄物排出量の削減	年間目標 前年度原単位：5.27Kg/百万円 未満 (原単位＝産業廃棄物排出量÷売上高) 対象組織 サクサ米沢事業場、サクサテクノ本社
	(3) 事業系一般廃棄物排出量の削減	年間目標 前年度原単位：20.9Kg/人 未満 (原単位＝事業系一般廃棄物排出量÷従業員数) 対象組織 サクサ新横浜オフィス/八戸オフィス/ 米沢事業場、サクサテクノ本社

環境活動目標と達成状況

3 規制順守状況

法律や条例により規制が定められている事項については、逸脱等がないか毎年定期的なチェックを実施しています。また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

2024年度、サクサグループにおいて、法令・条例の逸脱はありませんでした。

■ ISO 14001認証組織の主な法令順守状況

	サクサ株式会社	株式会社ソーア	サクサシステム エンジニアリング 株式会社	サクサテクノ 株式会社
化管法（PRTR）	－	○	－	○
浄化槽法	－	－	○	○
廃棄物処理法	○	○	○	○
PCB特措法	○	－	－	－
毒劇法	－	○	－	－
フロン排出抑制法	○	○	○	○
省エネ法	－	○	－	－
温対法	－	○	－	－

4 緊急事態への対応

貯油施設等からの漏洩、化学物質の流出などの環境汚染に関する緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。

また、このようなリスクを回避するため、日常のおよび定期的に監視を行っています。

2024年度、環境に影響を及ぼす事故や緊急事態の発生はありませんでした。

5 環境教育・啓発活動

環境保全活動に関連した、自覚教育（eラーニングの活用等）や啓発活動を継続的に実施し、環境意識の定着・向上を図っています。

また、新入社員研修プログラムへの環境関連教育の組み込み、必要な知識の習得を推進しています。

その他、環境マネジメントシステムの内部監査員養成教育を実施し、人財の育成に努めています。

■ 2024年度環境教育実績

教育内容	対象者	人数(名)
環境管理自覚教育	全従業員	全従業員
新入社員教育	新入社員	18
環境内部監査員教育	環境内部監査員および候補者	18
産業廃棄物管理教育	産業廃棄物処理委託業務に関係する者	15
特別管理産業廃棄物管理	特別管理産業廃棄物管理の管理業務に関係する者	1
危険物取扱および保管管理教育	危険物取扱および保管業務に関係する者	4
有機溶剤取扱管理	有機溶剤取扱に関係する者	4
有機溶剤等保管管理	有機溶剤等の保管に関係する者	3
その他特定作業従事者教育	特定作業従事者	5

6 環境コミュニケーション

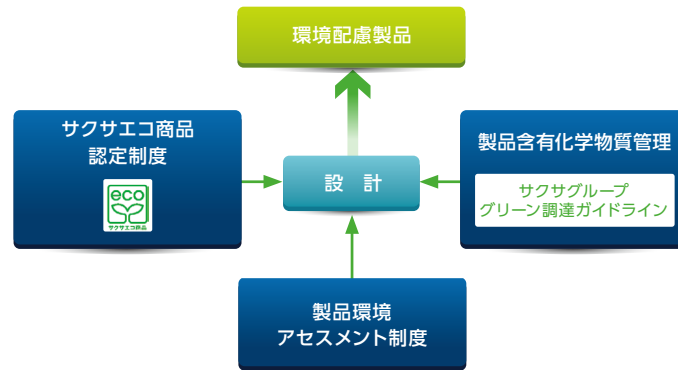
ステークホルダー	内容
お客様	●サステナビリティ関連の調査・アンケートへの回答 ●サステナビリティ調達への同意 ●温室効果ガス排出量について開示
自治体	●SDGs取組み内容の開示 ●SDGs達成に向けた取組チェックシートの提出
評価機関	●2024年10月 CDP※回答（B評価取得）

※CDP（カーボンディスクロージャープロジェクト）とは、世界中の投資家が連携し、企業に対して気候変動への対策や、温室効果ガス排出量に関する公表を求めるプロジェクトのことで、企業や自治体の環境行動に関するデータを収集・分析・評価している。

環境配慮製品

1 環境配慮製品の設計に関わる制度

製品の環境配慮は、バリューチェーンを意識して原材料の調達（サクサグループグリーン調達ガイドライン）から輸送、使用、廃棄に至るまでの一連の環境負荷を考慮した製品環境アセスメントを実施し、お客様や社会からの重要なニーズを考慮した環境配慮製品の創出に努めてまいります。



2 製品含有化学物質管理

RoHS等で定められた有害化学物質の不含有および化学物質の含有状況情報管理のための体制を整備し、サクサグループで定めた製品含有禁止物質の不含有およびお取引先様のグリーン調達ガイドラインへの対応を実施しています。

サクサグループグリーン調達ガイドライン

サクサグループグリーン調達ガイドラインを定め、サプライヤ様には製品含有化学物質管理で定めた含有禁止物質の不含有をお願いするとともに、化学物質含有情報について提供協力いただいております。

化学物質に関する事項はもとより、環境に配慮した企業から、環境に配慮した物品を調達するための基準を定めています。

サクサグループグリーン調達ガイドラインは、2025年5月に公開した「サクサグループサステナビリティ調達ガイドライン」に併せて、サプライヤ様にご協力をお願いしていく予定です。

3 製品環境アセスメント制度

製品の製造から輸送、使用、廃棄（循環資源化を含む）に至るまでの一連の環境負荷について、省資源化、省電力化、リサイクル容易性、化学物質含有などに関する評価項目を設定し、設計初期および完了期の二段階において環境配慮の度合いを従来機種または類似品と比較し評価することにより、製品の環境負荷低減の推進に役立てています。

製品環境アセスメント評価項目

- 省資源化
- 分解・分離・分別処理の容易化
- 長期使用化
- 小型二次電池
- 製品使用・廃棄時の環境保全性
- 再生資源化の容易化
- 省電力化
- 個装箱の包装・梱包の環境保全性
- 作業効率化

4 サクサエコ商品認定制度

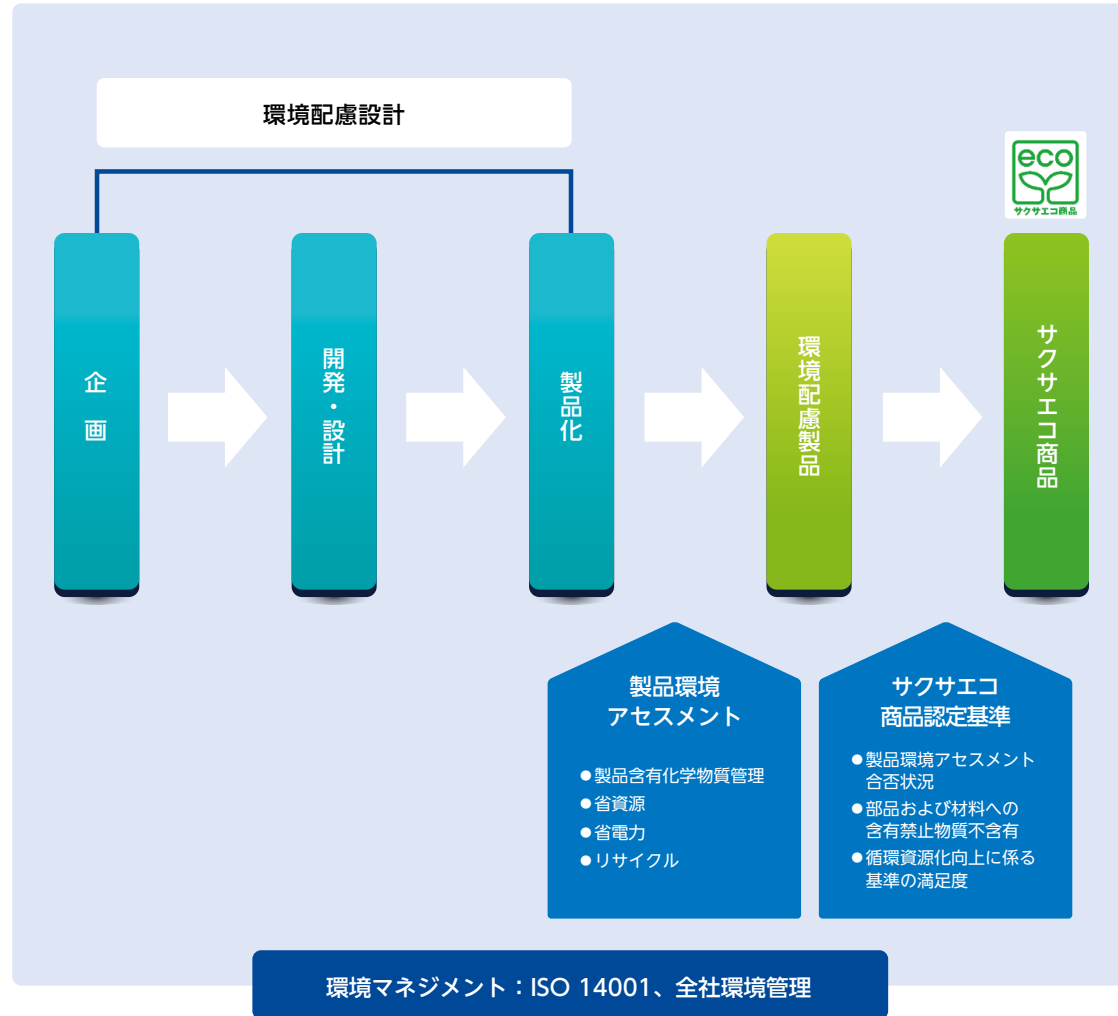


環境配慮製品の自社基準としてサクサエコ商品認定基準を設定し、基準を満たしたサクサブランド商品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログ、取扱説明書等へのシンボルマーク表示を行っています。

評価項目

- 製品環境アセスメント合否状況
- 部品および材料への含有禁止物質不含有
- 使用抑制する特定物質に係る使用基準の満足度
- 循環資源化向上に係る基準の満足度
- 省エネルギー設計基準の満足度
- 包装梱包材料の環境配慮基準の満足度
- 製品の環境配慮事項等に係る情報の公開状況

環境配慮製品



サクサエコ商品 認定製品

サクサエコ商品認定数推移 (単位：件)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
サクサエコ商品認定数※	2	6	11	5	8

※サクサエコ商品認定基準を満たした商品認定数を集計しています。(同一製品名の色違いなどのカウントを止め、再集計しました。)

2024年認定製品



PT3000主装置



NP530



SS7000III Std
SS7000III Pro

2023年認定製品



OS400主装置



SS7000II Std
SS7000II Pro



SP4000II



DG1000

WEB 「サクサエコ商品」についてはこちらをご覧ください。
https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/eco_products.html

資源の有効利用／廃棄物管理

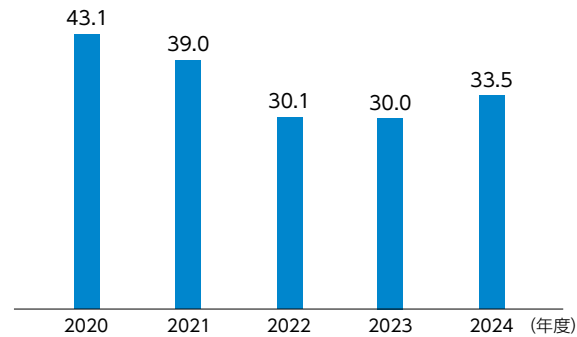
1 資源の有効利用

サクサグループでは、大量生産・大量消費・大量廃棄の一方通行の経済（線形経済）から、あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図るサーキュラーエコノミー（循環経済）への転換を図る取組みを進めています。その一つとして出荷製品における再生プラスチック材の使用率を2026年までに50%以上、2030年までに80%以上にする目標に挑戦しております。

またサクサ株式会社では「資源の有効利用」の取組みとして「コピー用紙 前年度比3%削減」を目標とし、具体的には決裁書や契約書締結の電子化、社内外の打合せにWEB会議を活用することで会議資料等のペーパーレス化を推進し、その成果は2021年度に前年度比23%削減、2022年度8%、2023年度11%、2024年度7%と継続して大幅な削減を実現しています。これらの取組みを今後もグループ各社に水平展開し継続推進していきます。

■ 事業系一般廃棄物排出量

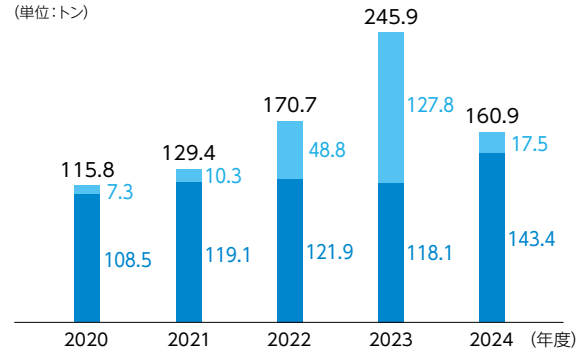
(単位:トン)



※2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアーの排出量は、2024年度より算入しています。

■ 産業廃棄物排出量推移

■ 生産事業場 ■ その他の事業場
(単位:トン)



※2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアーの排出量は、2024年度より算入しています。

※2020年度、2021年度の排出量は、サクサ株式会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクノ株式会社の3社の合計です。

※生産事業場とは、株式会社ソアー、サクサ株式会社米沢事業場、サクサテクノ株式会社本社および中田工場を指します。

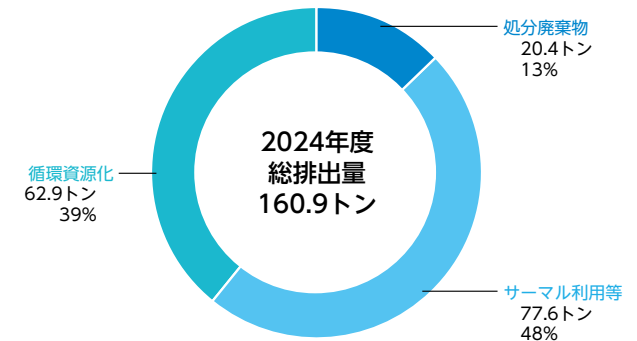
2 廃棄物管理

サクサグループでは、以下の活動により廃棄物削減を目指しています。

「3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進」、「再生資源使用率アップ」、「不良率低下」、「処分費用の削減」

2022年度、2023年度はサクサ株式会社相模原オフィスの新横浜移転等により産業廃棄物が大幅に増加いたしました。また、2024年度は株式会社ソアーのグループ加入に伴い生産事業場が増えたことから、産業廃棄物の排出量が増加しました。今後も、処理に際し分別または分別+分解による有価物化など3Rをはじめとする活動のさらなる徹底により廃棄物削減に努めてまいります。

■ 2024年度産業廃棄物処理内訳



2024年度
総排出量
160.9トン

脱炭素／エネルギーマネジメント

1 気候変動への対応—TCFD対応

サクサグループは、気候変動関連の財務情報開示フレームワークに基づき、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4要素に関する情報開示を実施しています。

サクサグループのTCFD提言に対する開示について

ガバナンス (気候変動対応について取締役会の監視体制はあるか)	当企業グループは、持続可能な社会の実現や当企業グループの持続的な成長と企業価値の向上を図るため、グループにおけるサステナビリティ経営、活動を推進する会議体として、2022年10月に当社社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。2024年7月には、それまで「サステナビリティ推進委員会」が主体となっていたマネジメントサイクルを、事業持株会社化・新グループフォーメーションへの移行に伴い、意思決定および報告機関を取締役会ならびに経営会議に変更しました。サステナビリティ推進リーダーには管理統括担当執行役員を任命し、当社管理統括本部内にグループ全社におけるサステナビリティ活動を統括する「サステナビリティ推進部」を設置しました。 また、グループ全社におけるサステナビリティ活動の推進を目的とし、当社「サステナビリティ推進部」を事務局とする「サクサグループ サステナビリティ推進連絡会」を原則毎月開催し、グループ従業員のサステナビリティ活動への理解促進と、サステナビリティ重要課題における具体的な取組みを推進しています。 サステナビリティに関する審議内容および取組み状況は、担当執行役員より経営会議を通じて、適宜、取締役会に報告します。これにより取締役会によるサステナビリティ活動へのガバナンス体制を構築しています。	リスク管理 (リスクの特定・評価・管理方法)	当社では年2回、リスクについて当企業グループ各社から当社リスクマネジメント部門に報告し、その後、コンプライアンスおよびリスクマネジメントを統括する部門の担当役員が委員長となるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会に報告し、リスクおよび機会を識別、評価および管理しております。
戦略 (気候変動によるリスクと対応シナリオ)	気候変動が、短期、中期、長期にわたり、企業経営にどのような影響を与えるかについて、1.5℃シナリオにおける移行リスク、4℃シナリオにおける物理的リスクを想定し、事業および財務へのインパクトを評価、対応策の策定を行っています（表1、表2参照）。また、1.5℃、4℃シナリオにおける機会を特定し、その対応策を策定しています（表3参照）。 これら気候変動に関するリスク・機会の明確化に際しては、環境マネジメントシステムにおいて特定されたリスクと機会を考慮に入れています。 気候変動に関するリスク・機会、対応策については、社会環境や事業活動の変化を踏まえ、適宜、見直しを行います。	指標と目標 (リスクを管理する指標と目標)	当企業グループは、気候変動関連について地球温暖化を重要なリスクと認識し、その防止を目的に脱炭素化の目標をSBTi※への認定申請・取得に伴い以下のとおり定めました。 ●Scope1+2におけるCO₂排出量を2030年度までに2023年度比42%削減します。（1.5℃水準） ●Scope3におけるCO₂排出量を2030年度までに2023年度比25%削減します。（well-below 2℃水準） ※SBTi：パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を企業に促すイニシアチブ

脱炭素／エネルギーマネジメント

(表1) 1.5℃シナリオにおける移行リスク

大分類	中分類	事業および財務へのインパクト (定性的評価)	対応策
移行リスク (脱炭素社会への移行に伴い生ずる事業上、財務上のリスク)	現在の規制	● 温暖化・脱炭素化への規制強化 ● 再生可能エネルギー導入によるコストの増加	● SBT認定の取得 ● 製品の省電力化、事業所の省エネ推進 ● 再生可能エネルギーの導入によるCO₂排出量の削減
	新たな規制	● 炭素税、排出権取引等カーボンプライシングによるコストの増加	
	技術	● 環境に配慮した製品創出のための開発コストの増加 ● プラスチック資源の循環利用・サーキュラーエコノミーへの対応によるコスト増加	● 省電力設計の推進、環境配慮プラスチックの採用による製品付加価値の向上
		● 生産設備の省エネ化および建物の脱炭素化促進に伴うコストの増加	
	市場	● 顧客の低炭素製品要求への対応遅れによる事業機会の損失	● 環境配慮製品の拡充(省電力設計の推進、環境配慮プラスチックの採用)
	評判	● 気候変動への対応遅れによる企業価値の毀損、取引停止、訴訟リスクの顕在化	● SBT認定の取得およびその取組みの推進 ● サステナビリティレポートによる情報開示の推進

(表2) 4℃シナリオにおける物理的リスク

大分類	中分類	事業および財務へのインパクト (定性的評価)	対応策
物理的リスク (自然災害により顕在化するリスク)	急性	● 温暖化による甚大な風水害等の発生による損害 ● 風水害に伴うサプライチェーンの断絶による損害	● BCPにおける気候変動影響の考慮 ● サプライチェーンを含めたサステナビリティ調達体制の構築 ● サプライチェーンの強靱化
	慢性	● 平均気温が上昇し、空調稼働率が上がることによる電力使用量／コストの増加 ● 労働環境の悪化	● 高効率空調への見直し ● 労働安全委員会における熱中症対策の推進

(表3) 1.5℃シナリオ、4℃シナリオにおける機会と対応策

機会	シナリオ	対応策
気候変動に関わる新規事業／新規技術の創出	1.5℃	● 省電力設計に関する技術の検討 ● 環境配慮プラスチックの導入
最新生産設備導入による省エネ効果、生産性向上の実現		● 省エネ診断による削減余地の検討 ● 老朽設備および低効率機器の更新
利害関係者からの信頼獲得とビジネスチャンスの拡大		● SBT認定の取得およびその取組みの推進 ● サステナビリティレポートによる情報開示の推進
サーキュラーエコノミーの推進による製品付加価値の向上およびCO ₂ 排出量の削減		● 環境配慮プラスチックの採用 ● リサイクル化、再生資源使用率アップ、不良率改善、省資源化の推進
BCPの見直し、強化	4℃	● BCPにおける気候変動影響の考慮

脱炭素／エネルギーマネジメント

2 温室効果ガス削減の取組み サクサグループ実績と目標

SBT認定の取得

サクサグループは、TCFD提言に基づく削減目標に対する取組みの一つとして、2025年4月にSBT認定（短期目標）を取得しました。基準年を2023年度に設定し、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス削減目標の達成に取り組んでいます。

■ SBT認定を受けたサクサグループの温室効果ガス（GHG）排出削減目標

2030年度GHG排出削減目標	
Scope1+2	42%削減（2023年度比）
Scope3	25%削減（2023年度比）



取組内容

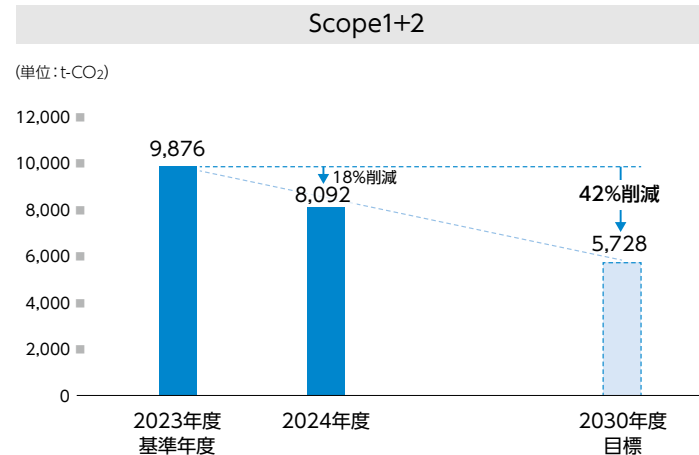
サクサグループはSBT目標を中期経営計画「共に創る未来」の環境目標である「温室効果ガスの排出量の削減」に積極的な目標値を定め、取り組んでいます。

進捗状況報告

●CO₂排出量推移（Scope1, 2）

サクサグループの2024年度のScope1+2排出量（マーケット基準）は、2023年度に対し、18%の削減となりました。これは電力事業者の排出係数の減少が主な削減の要因ではありませんが、空調および生産設備の更新、照明のLED化、ならびにサクサ相模原オフィスの閉鎖および自家発電で使用するA重油使用量の減少によります。

■ 温室効果ガス排出量推移と削減目標

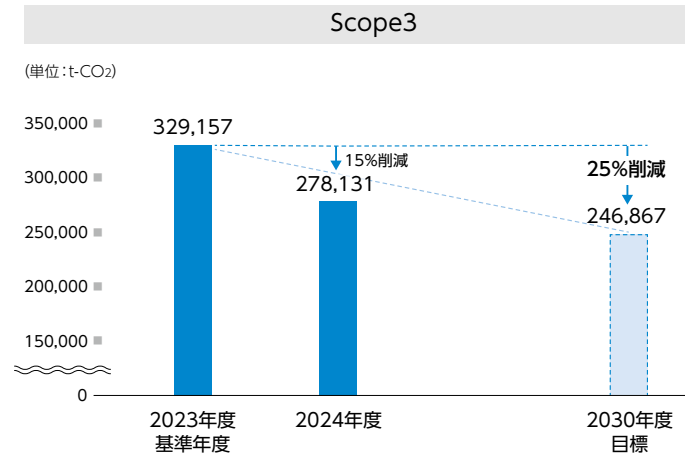


●CO₂排出量推移（Scope3）

サクサグループの2024年度のScope3排出量は、2023年度に対し、約15%の削減となりました。

これは、購買費用減によるカテゴリ1排出量の減少および省電力製品のラインナップ拡充、電力使用に伴う平均排出原単位の低減によります。

今後は目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入、サプライチェーンとの連携などの施策を検討し温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。



脱炭素／エネルギーマネジメント

サクサグループ温室効果ガス排出量の推移

CO₂排出量推移 (Scope1, 2)

単位：t-CO₂

会社名	2022年度			2023年度			2024年度		
	Scope1	Scope2	Scope1+2	Scope1	Scope2	Scope1+2	Scope1	Scope2	Scope1+2
	上段：マーケット基準 下段：ロケーション基準			上段：マーケット基準 下段：ロケーション基準			上段：マーケット基準 下段：ロケーション基準		
サクサ株式会社 (本社、支社、支店)	103	254 258	357 361	74	201 220	275 294	64	166 191	231 255
サクサ株式会社 (新横浜オフィス)	25	837 761	862 786	8	383 431	392 439	0	186 182	186 182
株式会社システム・ケイ	4	123 108	128 113	7	116 116	122 122	3	143 119	145 122
株式会社ソーア	2,854	3,850 3,424	6,704 6,278	1,329	4,458 4,146	5,787 5,475	990	3,801 4,000	4,791 4,989
サクサシステムエンジニアリング 株式会社	28	107 95	135 123	33	106 98	138 131	33	94 99	128 133
サクサテクノ株式会社	209	3,085 2,744	3,295 2,953	211	2,918 2,714	3,129 2,924	226	2,362 2,486	2,588 2,711
サクサビジネスシステム 株式会社	29	12 12	41 41	23	10 11	32 33	14	10 10	24 24
サクサグループ合計	3,252	8,268 7,402	11,520 10,654	1,685	8,191 7,734	9,876 9,419	1,330	6,763 7,087	8,092 8,417

※相模原オフィスは、2023年8月に新横浜オフィスに移転いたしました。

※株式会社ソーアが2024年7月31日付でサクサグループに加わり2022年度に遡り算定しました。

※CO₂排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。

CO₂排出量推移 (Scope3)

単位：t-CO₂

カテゴリ名		2022年度		2023年度		2024年度	
		CO ₂ 排出量	割合	CO ₂ 排出量	割合	CO ₂ 排出量	割合
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	85,100	30.53%	103,559	31.46%	76,191	27.39%
カテゴリ 2	資本財	1,246	0.45%	2,154	0.65%	1,914	0.69%
カテゴリ 3	Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	1,693	0.61%	1,470	0.45%	1,260	0.45%
カテゴリ 4	輸送、配送 (上流)	2,087	0.75%	1,649	0.50%	640	0.23%
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	282	0.10%	265	0.08%	268	0.10%
カテゴリ 6	出張	191	0.07%	494	0.15%	400	0.14%
カテゴリ 7	雇用者の通勤	512	0.18%	492	0.15%	486	0.17%
カテゴリ 8	リース資産 (上流)	540	0.19%	505	0.15%	500	0.18%
カテゴリ 9	輸送、配送 (下流)	258	0.09%	252	0.08%	504	0.18%
カテゴリ10	販売した製品の加工	—	—	—	—	—	—
カテゴリ11	販売した製品の使用	185,923	66.70%	217,226	65.99%	194,473	69.92%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	650	0.23%	821	0.25%	839	0.30%
カテゴリ13	リース資産 (下流)	246	0.09%	269	0.08%	656	0.24%
カテゴリ14	フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
カテゴリ15	投資	—	—	—	—	—	—
Scope3合計		278,727	100%	329,157	100%	278,131	100%

※本表および次項のサクサグループ集計値は、サクサ株式会社および連結子会社5社 (株式会社システム・ケイ、株式会社ソーア、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社) の合計値です。

※株式会社ソーアが2024年7月31日付でサクサグループに加わり2022年度に遡り算定しました。

※CO₂排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。

脱炭素／エネルギーマネジメント

サクサグループ サプライチェーンCO₂総排出量 Scope1,2,3内訳

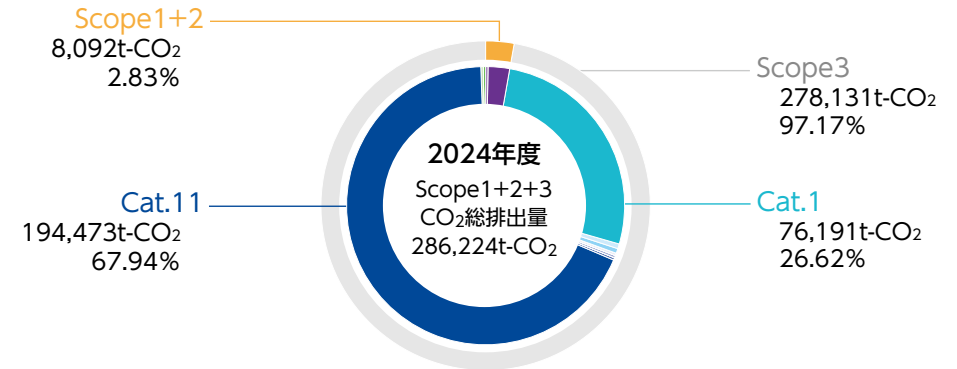
単位：t-CO₂

排出区分		2022年度		2023年度		2024年度	
		CO ₂ 排出量	割合	CO ₂ 排出量	割合	CO ₂ 排出量	割合
Scope1	自社による直接排出	3,252	1.12%	1,685	0.50%	1,330	0.46%
Scope2	自社による間接排出	8,268	2.85%	8,191	2.42%	6,763	2.36%
Scope1+2 合計排出量		11,520	3.97%	9,876	2.91%	8,092	2.83%
Scope3	他社による直接排出	278,727	96.03%	329,157	97.09%	278,131	97.17%
Cat. 1	購入した製品・サービス	85,100	29.32%	103,559	30.55%	76,191	26.62%
Cat. 2	資本財	1,246	0.43%	2,154	0.64%	1,914	0.67%
Cat. 3	Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	1,693	0.58%	1,470	0.43%	1,260	0.44%
Cat. 4	輸送、配送（上流）	2,087	0.72%	1,649	0.49%	640	0.22%
Cat. 5	事業から出る廃棄物	282	0.10%	265	0.08%	268	0.09%
Cat. 6	出張	191	0.07%	494	0.15%	400	0.14%
Cat. 7	雇用者の通勤	512	0.18%	492	0.14%	486	0.17%
Cat. 8	リース資産（上流）	540	0.19%	505	0.15%	500	0.17%
Cat. 9	輸送、配送（下流）	258	0.09%	252	0.07%	504	0.18%
Cat.10	販売した製品の加工	—	—	—	—	—	—
Cat.11	販売した製品の使用	185,923	64.06%	217,226	64.07%	194,473	67.94%
Cat.12	販売した製品の廃棄	650	0.22%	821	0.24%	839	0.29%
Cat.13	リース資産（下流）	246	0.08%	269	0.08%	656	0.23%
Cat.14	フランチャイズ	—	—	—	—	—	—
Cat.15	投資	—	—	—	—	—	—
Scope1+2+3 総排出量		290,247	100%	339,032	100%	286,224	100%

※CO₂排出量の値は小数点以下を四捨五入しています。

※Scope2排出量はマーケット基準によります。

2024年度CO₂総排出量 Scope1,2,3内訳



3 エネルギー使用量推移

2024年度のサクサグループのエネルギー使用量は、2023年度の176,758GJに対し、163,871GJと減少しました。

単位：GJ

種別		2022年度	2023年度	2024年度
電力		166,457	152,565	144,759
都市ガス		464	162	0
LPGガス		1,404	1,313	1,292
A重油		40,565	18,252	13,463
灯油		131	137	261
ガソリン		2,505	2,070	1,663
軽油		2,305	2,258	2,434
合計	GJ	213,832	176,758	163,871
	MWh	59,403	49,103	45,523

※電力量、各種燃料の熱量換算は、省エネ法における熱量換算係数を使用

※1GJ=0.2778MWhにて換算

※株式会社ソーアが2024年7月31日付でサクサグループに加わり2022年度に遡り算定しました。

環境汚染の防止

1 化学物質管理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律（化管法）」には、事業者に対して、化学物質の自主的な管理と一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることが定められています（PRTR制度）。

サクサグループでは、この趣旨を踏まえ適切な管理を行うとともに、可能な限りの使用抑制・削減を図っています。

2024年度、サクサグループ内ではサクサテクノ株式会社、株式会社ソーアが以下のPRTR制度対象物質に関する届出を行いました。

（他のグループ会社は該当なし）

PRTR該当物質排出量および移動量

単位：kg

届出を行った事業所	第一種指定 化学物質の名称	年度別量				
		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
サクサテクノ株式会社	アンチモンおよび その化合物	290	450	500	640	440
株式会社ソーア	メチルナフタレン	－	－	－	－	22

※株式会社ソーアは、2024年7月31日付でサクサグループに加わりました。

2 大気汚染防止

サクサグループでは、大気汚染防止法における特定設備はありませんが、サクサテクノ株式会社では光化学オキシダントの原因と言われる揮発性有機化合物（VOC）を製造工程で使用しています。

VOCについては、環境への影響を最小限とするよう使用量を監視し、排出の抑制に努めています。

また、監視結果については「電機・電子4団体VOC排出フォローアップ調査」にて業界団体を通じ、報告しています。

VOC取扱量および排出量推移

単位：トン

該当する会社		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
サクサテクノ株式会社	取扱量	1.7	1.4	1.5	1.6	1.6
	排出量	0.3	0.2	0.5	0.5	0.4

水資源

近年、気候変動等の影響により世界規模で水資源の不足が懸念されています。

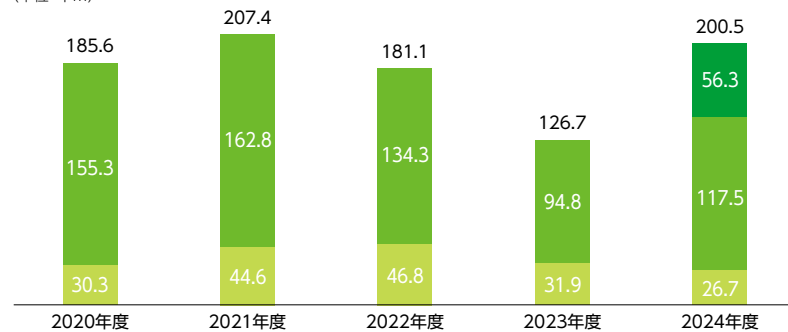
サクサグループでは、大量に水を消費する事業は行っておらず、水リスクが高い地域に生産拠点があるといったこともありませんが、水資源を適切に使用することは重要と考えています。そこで、サクサグループ主要生産拠点の水資源の使用量を数値管理しています。2020年度から2024年度の使用量は以下のとおりです。

また、2024年度より株式会社ソアーが加わり、工業用水が追加されました。

今後も、継続的に推移を把握し、水資源の効率的な使用に取り組んでまいります。

■ 水資源使用量推移

■ 上水道 ■ 地下水 ■ 工業用水
(単位:千m)



※2024年7月31日に連結子会社となった株式会社ソアーの使用量は、2024年度より算入しています。

生物多様性の保全

サクサグループは、早急な保護を必要とする生態系が存在する地域や、その周辺に事業所を有しておらず、生物多様性に直接的な影響を及ぼす事業活動も行っておりません。

しかしながら、事業活動に伴い排出される温室効果ガスによる気候変動、異常気象、海洋酸性化、電子部品中の有害化学物質や産業廃棄物、プラスチックごみ、水資源の利用などは、生物多様性に間接的に影響を与え、これらによる環境影響の低減に取り組んでいます。

また、生産拠点の敷地内の緑化や地域の清掃活動への参加等により、地域貢献活動を通して生物多様性を意識した取り組みを行っております。

- 株式会社ソアー、サクサテクノ株式会社における八幡原企業協議会
クリーン作戦 (春)、美化作業 (花植え・草刈り、春/夏/秋)、稚魚放流 (天王川へのフナ放流) 等
- サクサシステムエンジニアリング株式会社における八戸ハイテクパーククリーン作戦



人財戦略

1 人権・人財に関する基本的な考え方

サクサグループは、企業活動を行ううえで、全ての人の基本的人権を尊重します。また、ハラスメント、暴力その他差別的な言動、嫌がらせ等人格を否定する行為は行いません。

そして、従業員の個性、プライバシーを尊重し、能力を発揮できる安全で公平公正な働きやすい職場環境の整備に努めています。

また、サクサグループは、企業理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。」を実現していくうえで行動指針を実践する人財を、‘求める人財’としています。具体的には「誠実に正しく、迅速に行動する」人財、「自ら考え行動する」人財、「変革を恐れず挑戦する」人財、「チームサクサとして活動する」人財です。つまり、コンプライアンス意識を持ち、コミュニケーションを取りながら自ら考え挑戦し続ける人財がサクサグループとして‘求める人財’です。

「サクサグループ 人権方針」の制定

サクサグループでは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的とし、「人権方針」を2025年10月1日付で制定しました。

企業の事業活動が社会や環境に与える影響に対する関心が高まる中、バリューチェーン全体における人権課題への適切な対応は重要な経営課題となっています。サクサグループは、これまでも「人権尊重」を常に志向し事業を推進してまいりましたが、昨今の社会情勢の中で人権尊重およびコンプライアンスに関する取組みをさらに強化すべきと判断し、「人権方針」を新たに制定するものです。

この「人権方針」は全ての役員と従業員が重んずるべき人権尊重の価値観を明確にし、社会的責任を果たすための指針となります。加えて取引先を含めたステークホルダーにもご支持とご理解をお願いするものとなります。

サクサグループは人権尊重の取組みを通じて、引き続き持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

 **WEB** 「サクサグループ人権方針」については、こちらをご覧ください。
https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/human_rights.html

2 人財採用・育成の取組み方針

サクサグループは、コンプライアンス意識を持ち、コミュニケーションを取りながら自ら考え挑戦し続ける人財の育成を目指しています。具体的には、サクサ株式会社では、新入社員から育成ステージに合わせた教育・研修プログラムの整備、ビジネススクールを活用した段階的なビジネススキルの習得、メンバー個人の成長支援と組織としての成果創出につなげるためのマネジメント教育等を実施することで、全階層への効果的な教育施策を導入し、早期から自律的な業務遂行と外部環境変化に対応できる人財の育成を目指します。また、タレントマネジメントシステムによる人事情報の一元管理を行いながら、人事ローテーションガイドラインに基づくジョブローテーションを実施することで、効果的な人財育成を目指しています。

 **WEB** サクサ株式会社の教育制度は、こちらをご覧ください。
<https://www.saxa.co.jp/recruit/environment/education.html>

人財戦略

中期経営計画：「人財で支える」取組み

サクサグループは、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」の中で、企業活動を「人財で支える」取組み方針を明示し、その推進のために「人財の採用・育成・風土づくり」を実現することを宣言いたしました。「人財で支える」取組みそれぞれの進捗状況は以下のとおりです。

採用

- サクサグループでは新卒・キャリア採用を継続して進めています。さらに、DX人財の確保のために、採用エージェントの見直し、採用管理システムの導入、選考前の相互理解のための面談実施等、採用プロセスの見直しを実行しています。引き続き人財の多様化を進めるための積極的なキャリア採用を継続いたします。また、女性役職登用比率を高めるための女性比率を高めた採用活動を強化してまいります。

育成

- 経営のかじ取りをする経営人財の育成（サクセッションプラン）や新規事業、新技術に対応するためのトレーニングの充実を図っていきます。さらに、ビジネス開発業務において、実際のビジネスシーンを意識した実践的な教育を目的に、教育プログラムの整備を開始しました。また、DX人財育成に関する実践的な教育体系を構築しました。引き続き「自ら学ぶ」ことを推進するためスキルアップ支援制度を整備してまいります。

風土

- サクサグループではグループコミュニケーション強化策として、各社ごとに組織風土診断を行っています。今後各社単位での課題分析およびその対応策を策定していきます。また、「未来を語る会」として役員と従業員のコミュニケーションの場の提供を行っています。役員が従業員の想いを直接聴くことによって、現場目線での組織風土改革を進めていきます。
- 当社取締役がこれまで以上に株価を意識し、企業価値の向上に寄与するための経営を推進することを目的として、当社取締役（社外取締役を除く）および執行役員ならびに当社子会社の取締役（非常勤取締役を除く）および執行役員に対する「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しました。また、役員のみならず当社従業員も普段より株価を意識するための施策として、従業員持株会の奨励金増額の継続等を進めています。
- DX人財に関しては、中期経営計画推進に不可欠な人財の獲得に向けた人事制度構築を進めており、DX実装を進める文化醸成を図ってまいります。

人財多様化の推進

サクサグループは「人財で支える」取組み方針に即し、異なる価値観や経験を持つ人財を受け入れることで人財多様化を進め、新たな発想が生まれる環境の創造とイノベーションを継続的に生み出せる組織の実現を図ってまいります。具体的な実績等は以下となります（以下、2025年3月期実績）。

① 社外人財の活用（サクサ株式会社）

取締役および監査役キャリア採用者比率 （社外取締役および社外監査役は除く）	60.0%
執行役員におけるキャリア採用者比率	41.6%
新規採用に占めるキャリア採用者比率	37.9%

② サクサグループの女性採用比率（新卒）

2023年4月入社	2024年4月入社	2025年4月入社
26.7%	33.3%	37.0%

③ 社外取締役選任における指標（サクサ株式会社）

社外取締役比率	62.5%（5名/8名）
独立取締役比率	80.0%（4名/5名）
企業経営経験者比率	60.0%（3名/5名）
女性取締役比率	40.0%（2名/5名）

サクサグループは、引き続き異なる価値観や経験を持つ人財を受け入れることで新たな発想が生まれる環境をつくり、イノベーションを継続的に生み出せる組織の実現を目指してまいります。

人財戦略

■ サクサグループ従業員データ

項 目				2022年度	2023年度	2024年度	単位
従業員数	無期雇用	男性		881	861	935	名
		女性		217	217	272	
		計		1,098	1,078	1,207	
	有期雇用	男性		89	87	111	
		女性		27	29	37	
		計		116	116	148	
	合計			1,214	1,194	1,355	
年代別従業員数	30歳未満	無期雇用	男性	110	116	130	名
			女性	36	39	54	
		有期雇用	男性	4	0	0	
			女性	0	0	1	
	30歳以上50歳未満	無期雇用	男性	440	419	434	
			女性	119	112	121	
		有期雇用	男性	6	6	4	
			女性	7	6	16	
	50歳以上	無期雇用	男性	331	326	371	
			女性	62	66	97	
		有期雇用	男性	79	81	107	
			女性	20	23	20	
平均勤続年数	無期雇用	男性		16.9	17.1	17.2	年
		女性		15.7	15.5	15.3	
		全体		16.6	16.8	16.8	
平均年齢	無期雇用	男性		45.6	46.4	44.4	歳
		女性		43.6	43.7	42.6	
		全体		45.2	45.8	44.0	
採用数	新卒	男性		20	21	29	名
		女性		9	9	17	
	キャリア	男性		5	8	19	
		女性		3	4	24	

本表の各集計数値は、各年度末時点の連結従業員数です。なお、2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアアの従業員数は2024年度より算入しています。

人財戦略

3 ダイバーシティの方針・取組み

多様化する顧客ニーズへの対応や急激な少子高齢化に伴う労働力不足、採用競争の激化などの社会情勢を受け、多様な人財が最大限能力を発揮できる環境構築がこれまで以上に求められています。誰もが働きやすく、活躍できる職場づくりを目指すことを目的に、サクサグループでは2021年に「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会 (D&I推進委員会)」を発足し、継続的な活動を推進しています。

第3期では、グループ各社の実態に沿った活動を推進すべく、各社別の推進体制を構築するとともに、グループ全体での活動進捗の確認と情報共有を四半期に1回行うことで、グループ一体となった取組みを継続しています。

 **WEB** ダイバーシティ&インクルージョンの取組みは、こちらをご覧ください。
<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/diversity.html>

なお、当社では、2025年3月に育児・介護に関する個別の専用窓口を設置し、具体的な運用を2025年4月から開始いたしております。育児と介護に関する社内制度の周知、本人への配慮、制度利用に関する意向確認を行うことで、個別の事情がある中でも安心して働き続ける環境を整備しております。

■ 主な取組み内容

活動時期	取組み内容
第一期 (2021年11月～2022年9月)	● グループ全女性従業員を対象としたアンケートの実施、全社共通課題の設定 ● 他社の取組み事例に関する知見を広げることを目的とした外部有識者による講演会の開催 (D&I推進委員対象) ● 社内イントラを活用したグループ会社の働き方改革の事例紹介
第二期 (2022年10月～2023年3月)	● D&Iの必要性和理解促進に向けたグループ全管理職向けセミナーの開催 ● グループ各社間における育児関連制度の是正に向けた制度改定 ● 女性の健康問題に対応するための知識習得を目的とした「女性の健康セミナー」の開催 ● 社内イントラを活用した男性育休取得の事例紹介
第三期 (2023年4月～)	● グループ各社の労使による推進体制の構築と取組み課題の設定 ● 女性の中長期的なキャリア形成支援を目的としたキャリアデザイン研修の開催 (若年層、中堅層)

■ 女性活躍推進の指標と実績 (サクサグループ)

指標	実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	実績 (2024年度)
女性社員比率	19.4%	20.1%	22.5%
女性係長比率	11.3%	13.0%	14.2%
女性管理職比率	2.6%	2.3%	3.8%

サクサ株式会社の女性活躍推進に関する取組み状況

当社は、女性が安心して長期的に活躍でき、社員が仕事と子育てを両立させることができる雇用環境の整備を図るために以下の行動計画 (2025年4月1日～2028年3月31日) を策定しています。

- 目標1：管理職に占める女性比率を3%以上とする。
- 目標2：新卒採用における女性の採用比率を30%以上とする。
- 目標3：年間所定外労働時間の月平均を20時間以下にし、長時間労働の削減につなげる。
- 目標4：男性の育児休業および育児目的休暇の取得率を50%以上とする。

上記目標を達成・維持していくために、関連制度の周知徹底や社内運用基準の見直し、採用媒体等を活用した積極的広報等を継続して進めてまいります。

人財戦略

ダイバーシティ&インクルージョン関連データ

項目	範囲		2022年度	2023年度	2024年度	単位
組織全体の女性従業員の割合	サクサグループ		19.4	20.1	22.5	%
管理職に占める女性の割合	サクサグループ		3.1	2.7	3.8	%
	サクサ		1.0	1.0	2.1	
	ソアー		—	—	5.9	
	サクサシステムエンジニアリング		—	0.0	4.8	
	サクサテクノ		6.5	7.1	7.1	
労働者の男女の賃金の差異※1	サクサ	全労働者	63.1	65.4	70.5	%
		正規労働者※2	63.3	65.2	68.6	
		非正規労働者※3	34.8	48.5	63.6	
	ソアー	全労働者	—	—	62.7	
		正規労働者※2	—	—	61.3	
		非正規労働者※3	—	—	65.0	
	サクサシステムエンジニアリング	全労働者	—	69.6	71.7	
		正規労働者※2	—	80.5	77.3	
		非正規労働者※3	—	54.9	74.3	
	サクサテクノ	全労働者	76.9	77.9	76.4	
		正規労働者※2	77.9	77.3	78.8	
		非正規労働者※3	34.8	85.5	76.5	
障がい者雇用率	サクサグループ		1.7	1.6	2.5	%
育児休業取得者数	サクサ	男性	4	3	3	名
		女性	0	0	1	
育児休職後の復職率	サクサ	男性	100.0	100.0	100.0	%
		女性	—	—	100.0	
男性育児休業平均取得日数	サクサ		17.8	83.0	90.7	日
男性育児休業取得率※4	サクサ		80.0	50.0	100.0	%
	ソアー		—	—	100.0	
	サクサシステムエンジニアリング		—	33.3	100.0	
	サクサテクノ		77.8	—	100.0	

本表の「サクサグループ」の集計値は、各年度末時点のサクサ株式会社および連結子会社の合計値です。なお、2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアーの従業員数は2024年度より算入しています。

なお、サクサシステムエンジニアリング株式会社は2025年10月1日付でサクサ株式会社に吸収合併しました。

※1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。なお、男女の賃金格差については、同一労働の賃金に差はなく、各社における等級別人員構成の差によるものであります。

※2 正規労働者は、正社員および正社員登用を予定した試用社員となります。

※3 非正規労働者は、有期の再雇用労働者およびパートタイマーとなります。

※4 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであり、出向者は出向元の労働者として集計しております。

働きやすい環境づくり

1 働き方改革・健康経営の取組み

健康経営の取組み

サクサグループは、社員の健康保持・増進への積極的な取組みによって、社員の活力向上、労働生産性向上および組織の活性化等をもたらすとともに、業績向上や企業価値向上へつなげるため、健康経営を推進しています。サクサ健康保険組合との連携のもと、社員が心身ともに健やかで仕事ができるように様々な施策を実行しています。特に、メンタル不調を未然に防ぐためにストレスチェックを活用したセルフケアの強化を推進し、その重要性を定着させる取組みを進めています。

こうした取組みをさらに効果的なものとし、社員の心身の健康に寄与させていくため、「サクサグループ健康経営宣言」を公表し、2025年3月には当社が健康経営優良法人に前年度に引き続いて認定されるとともに、サクサテクノ株式会社が初めて認定されました。2024年度の具体的取組み施策として、健康保持・増進施策に関する教育、「禁煙デー」の実施、定期健康診断における二次検査対象者の受診率改善に向けたフォローアップ等に取り組んでいます。

サクサグループ健康経営宣言

サクサグループは、企業理念の実現のために、社員一人ひとりが心身ともに健康で働くことが重要であると認識し、社員の健康意識の向上と、より良い職場環境づくりを推進してまいります。

サクサ株式会社の主な取組み

からだの健康への取組み

- **健康診断**
健康診断の受診を徹底するとともに、健康状態に留意が必要な従業員に対し、産業医および保健師と協議のうえ改善施策を実施しております(35歳以上の社員は人間ドックを受診可能)。また、女性の健康維持・増進も課題と捉え、20歳以上の女性従業員を対象に、子宮頸がん・乳がん検診の費用補助を行っております。
- **ストレッチセミナー**
スポーツジム講師によるストレッチセミナーを開催し、ヘルスリテラシー向上を図りました。適度な運動を継続して行う意識を持ってもらう効果を得ています。
- **治療と仕事の両立支援**
私傷病の治療を行いながら仕事との両立を図り、短時間勤務を希望する社員については、短時間勤務制度を利用できることとしています。
- **喫煙率低下に向けた施策**
「サクサ禁煙デー」を設定し、全拠点で特定日において禁煙を実施しています。健康に対する意識を高め、喫煙量の低下、さらには完全な禁煙につながるきっかけとなるよう推進しています。

こころの健康への取組み

- **ストレスチェックの活用**
メンタルヘルス対応を重要課題として認識し、ストレスチェックを実施のうえ組織診断により働きやすい職場環境づくりを進めています。
- **メンタルヘルス研修**
階層別研修に合わせて、セルフケアおよびラインケアに関する研修を適宜実施しています。

多様な働き方、ワークライフバランスの推進

「からだの健康」および「こころの健康」を支える各種制度を整備しています。

- 年次有給休暇の時間単位取得
- 特別年次有給休暇
- ノー残業デー、勤務間インターバル制度
- テレワーク制度
- フレックスタイム制度

働きやすい環境づくり

サクサ株式会社の健康経営推進体制

サクサ株式会社では、健康経営を推進するにあたり、社内外と連携しながら各種取り組みを実施し、効果検証と課題設定を継続的に行ってまいります。



「健康経営優良法人」認定

サクサ株式会社およびサクサテクノ株式会社は、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度において、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定されました。



■ サクサ株式会社の健康経営関連データ

項 目	2022年度	2023年度	2024年度	単位
ストレスチェック受診率	100	100	100	%
有給休暇の平均取得日数	14.3	13.9	14.3	日
年次有給休暇取得（消化）率	74.4	70.2	72.2	%
定期（生活習慣病）健康診断受診率	99.5	100	100	%
従業員月平均残業時間	24.6	23.8	22.0	時間

[WEB](#) 健康経営への取り組みは、こちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/health.html>

働きやすい環境づくり

2 労働安全衛生の取組み

基本的な考え方

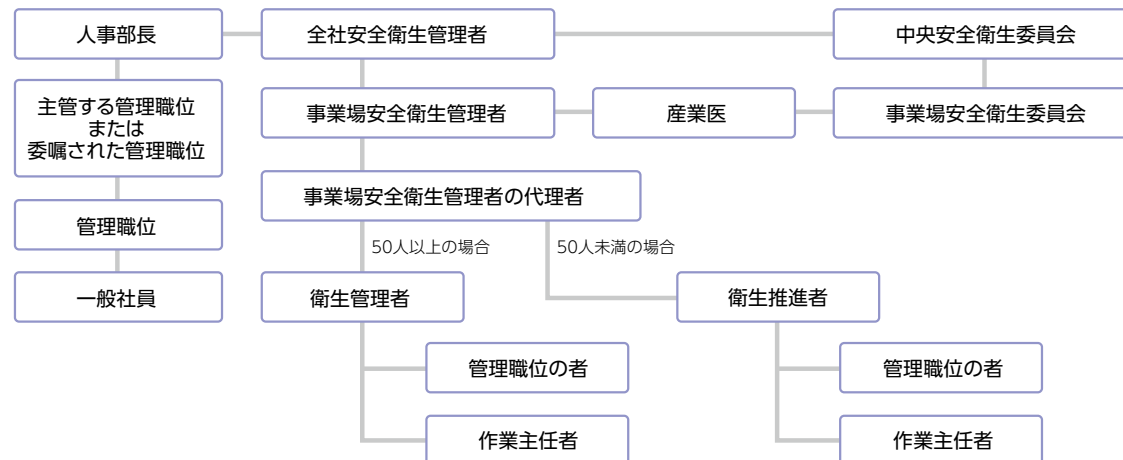
サクサグループは、安全衛生管理組織、災害防止対策、疾病予防対策およびその他安全衛生の維持、向上に関する基本的事項を定め、職場における社員の安全と健康を確保し、快適な作業環境づくりと生産性の向上を推進しています。

推進体制

サクサ株式会社は、労働災害防止や快適な職場環境の形成を促進するために、安全衛生を管理する体制を確立しています。委員会は中央安全衛生委員会と事業場安全衛生委員会の構成としています。

中央安全衛生委員会は安全衛生に関する重要事項を全社的な観点から審議・調整する機関とし、事業場安全衛生委員会は、事業場における安全衛生に関する重要事項を審議・調整する機関としています。

■ 安全衛生管理組織図



活動概要

● 感染症への取組み

サクサグループは、新型コロナウイルス感染症およびインフルエンザなどの感染症に対し、法令ならびに国および地方自治体の指導に従うとともに、感染者が発生した場合は、速やかに職場のリスクマネジャーおよびリスク責任者からグループ各社の人事部門を経由し、グループのリスクマネジメント部門へエスカレーションする体制を整えています。

感染予防を第一に、感染者が発生した場合は感染拡大防止のための措置を講じ、社会への影響を最低限に抑える取組みとしています。

● 防災への取組み

サクサグループ各社は年に1回または2回の定期に防災訓練を実施し、万一の災害時に適切な行動がとれるように準備しています。また、災害時における役員および社員の安否を速やかに把握するためにスマートフォン等を活用した安否確認システムを導入しています。

■ 労働災害発生状況（サクサグループ）

項目	2022年度	2023年度	2024年度	単位
業務上災害発生件数	9	7	8	件
休業（4日以上）災害発生件数	0	1	1	件
労働災害死亡者数	0	0	0	名
通勤途上災害発生件数	1	2	1	件

※2024年7月31日付で連結子会社となった株式会社ソアーの発生状況は2024年度より算入しています。

サプライチェーンマネジメント

1 サクサグループ サステナビリティ調達方針

サクサグループは、お取引先様とともに持続可能な社会に向けた調達活動を推進するため「サクサグループ サステナビリティ調達方針」を制定、2025年5月に公開しました。

サクサグループ サステナビリティ調達方針

① 公平／公正な取引

国内外／既存新規を問わず、全ての取引先様に対して常に公平／公正な立場で接し、関係法令および契約ならびに倫理観に従って誠実な取引を行います。

② パートナースhip

取引先様選定においては評価軸を整備し、技術力、品質、納期、価格、供給力、サービス、信頼、社会的責任を軸に双方が有益で相互発展につながる関係を構築することで持続可能な調達に努めます。

③ 法令遵守および環境／人権への配慮

サプライチェーンにおいては法令を遵守し、環境や人権などの社会的責任に配慮した取引に努めます。

④ 情報セキュリティ

取引先様を通じて知り得た各種情報（価格、条件、技術など）や個人情報については管理を徹底し機密保持に努めます。

⑤ 責任ある鉱物調達への取り組み

サクサグループは、紛争地域および高リスク地域（CAHRAs）を産地とする鉱物（3TGなど）に関し、サプライチェーン全体で責任ある調達を行うために、国際規範（OECD AnnexⅡリスク）に則って活動していきます。

2 「サステナビリティ調達ガイドライン」の制定

近年、気候変動やビジネスと人権など企業を取り巻く社会課題は複雑化しており、自社の活動を超えた取組みが求められています。また、製品の環境配慮に加え、製品がどのように作られ販売されるのかといったサプライチェーン全体において、企業の社会的責任に配慮することが求められます。

サクサグループは、これらのサプライチェーンに関する課題に取組み、社会的責任を果たしていくため、お取引先様と協働で取組む項目をまとめた「サクサグループ サステナビリティ調達ガイドライン」を制定、2025年5月に公開し、グループ各社の調達部門を通じて周知を行いました。

サクサグループ サステナビリティ調達ガイドライン概要

- ① 行動規範 —————
 - (1) 法令遵守・国際規範の尊重
 - (2) 人権・労働
 - (3) 安全衛生
 - (4) 環境
 - (5) 公正取引・倫理
 - (6) 品質・安全性
 - (7) 情報セキュリティ
 - (8) 事業継続計画
- ② 管理体制の構築 —————
 - (1) マネジメントシステムの構築
 - (2) サプライヤの管理
 - (3) 適切な輸出入管理
 - (4) 苦情処理メカニズム
 - (5) 取組み状態の開示

3 「グリーン調達ガイドライン」の改定

製品の環境配慮には、地球温暖化対策のための省エネルギー化、限りある資源を保護するための省資源化、廃棄物対策のためのリサイクル化等がありますが、欧州RoHS指令をはじめとする製品含有化学物質規制への確実な対応は必須事項となっています。

サクサグループでは、この課題に対して、「サクサグループ グリーン調達ガイドライン」を制定し、自社製品に用いる部品・材料に含まれる有害化学物質に関する調達基準および必須事項を定め、運用してまいりました。

2025年5月の「サクサグループ サステナビリティ調達ガイドライン」の公開に合わせ、「グリーン調達ガイドライン」の役割を見直し、「サステナビリティ調達ガイドライン」の製品含有化学物質管理に関する補完文書として改訂いたしました。

今後は、「サステナビリティ調達ガイドライン」とともに、お取引先様のご理解、ご協力のもと調達する部品・材料に関する製品含有化学物質の管理を推進してまいります。

WEB

サクサグループ サステナビリティ調達方針は、こちらをご覧ください。
<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/eco.html>

サクサグループ サステナビリティ調達ガイドラインは、こちらをご覧ください。
https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/pdf/spgl_Ver1.pdf

サクサグループ グリーン調達ガイドラインは、こちらをご覧ください。
https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/pdf/green_Ver4.pdf

サプライチェーンマネジメント

4 サステナビリティ重要課題への取り組み

サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築

サクサグループは、2024-2026中期経営計画「共に創る未来」の中で、サステナビリティ重要課題「サプライチェーン管理」の主な取り組みとして「サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築」を掲げています。

具体的には、「サクサグループ サステナビリティ調達ガイドライン」を周知、お取引先様にご理解、ご協力いただくことで「サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築」を推進します。

また、今後は、お取引先様に同ガイドラインへの対応状況についてセルフアセスメントを実施いただき、2030年度までに購入額あたりのセルフアセスメント実施サプライヤの割合が90%となるよう運用レベルの向上を図ってまいります。

Scope3カテゴリ1排出量の削減

サクサグループでは、サステナビリティ重要課題「脱炭素／エネルギーマネジメント」の主な取り組みとして「温室効果ガスの削減」を掲げ、取り組みを行っています。

気候変動に関わるサプライチェーン上の大きな課題には、サクサグループが購入した製品・サービスに関する温室効果ガス（Scope3カテゴリ1排出量）の削減があり、この削減には、上流にあたるサプライヤの皆様のご理解とご協力が不可欠です。

サクサグループは、Scope3カテゴリ1排出量の削減に向け、温室効果ガス算出実施サプライヤ様の割合が2030年度までに90%となるよう「サステナビリティ調達ガイドライン」における気候変動対応要求へのご理解、ご協力を働きかけてまいります。

サステナビリティ重要課題			主な取り組み	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
E	環境保全	● 脱炭素／エネルギーマネジメント	温室効果ガス排出量の削減 ● Scope3カテゴリ1排出量の削減 (温室効果ガス排出量算出実施サプライヤの割合)	ガイドライン 制定準備	50%	70%	90%
S	お客様への価値提供	● サプライチェーン管理	サプライチェーンを含めたサステナビリティ体制構築 ● サステナビリティ調達ガイドライン対象サプライヤにおけるセルフアセスメント実施サプライヤ比率	ガイドライン 制定準備	60%	75%	90%

品質への取り組み

1 サクサグループ品質方針

サクサグループはお客様の安心、安全、快適で便利な環境を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指し、次のグループ品質方針に基づいて事業を展開してまいります。

- ① お客様のニーズを先取りし、お客様の満足と信頼を獲得する製品品質とサービス品質を実現してまいります。
- ② グループ全社員がお客様の立場にたったモノの見方、考え方で行動し、品質第一主義を実践します。
- ③ グループ全社が確実に品質マネジメントシステムを構築および運用し、品質目標を達成するとともに、品質保証プロセスの継続的改善に努めます。

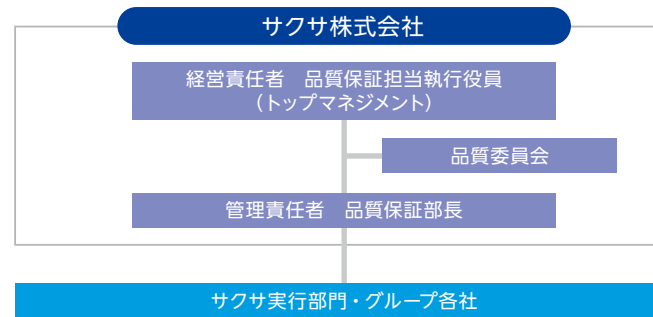
 WEB 品質への取り組みは、こちらをご覧ください。

<https://www.saxa.co.jp/about/responsibility/quality.html>

2 サクサグループ品質マネジメント推進体制

サクサグループは、ISO 9001の要求事項に従って品質マネジメントシステム (QMS) を確立し実行、維持するとともに、内部監査およびマネジメントレビューを通して、その有効性を継続的に改善しています。

2024年度は、7月にサクサグループに加わった株式会社ソーアとともにQMS活動を推進しました。



■ サクサ実行部門・グループ会社

会社名	備考
サクサ株式会社	ISO 9001認証登録事業者
株式会社システム・ケイ	ISO 9001認証登録範囲外
株式会社ソーア	ISO 9001および ISO 13485認証登録事業者
サクサシステムエンジニアリング株式会社	サクサ株式会社の関連事業所として ISO 9001認証登録
サクサテクノ株式会社	サクサ株式会社の関連事業所として ISO 9001認証登録
サクサビジネスシステム株式会社	ISO 9001認証登録範囲外

3 品質マネジメントシステム認証取得状況

■ ISO 9001認証取得状況

登録事業者	サクサ株式会社
認証機関	一般財団法人 日本品質保証機構
登録証番号	JQA-0677
登録活動範囲	以下の製品1.~9.の設計・開発、製造および保守 1. ボタン電話装置 2. 公衆電話機 3. ネットワーク機器 4. セキュリティ装置（遠方監視制御） 5. 防犯・防災関連機器（通報装置、受信装置、報知設備、センサー等） 6. 警報機器（ベル、ブザー、電子サイレン、ストロボライト、信号灯等） 7. 計数機器およびその応用機器 8. 電源関連機器（直流電源、ノイズ阻止トランス等） 9. アミューズメント関連機器

※2025年9月のサクサテクノ株式会社防災事業および汎用機器事業の譲渡、10月のサクサシステムエンジニアリング株式会社のサクサ株式会社への吸収合併に伴う変更審査の受審を2025年11月に予定しています。

登録事業者	株式会社ソーア
認証機関	ドイツ品質システム認証株式会社
登録証番号	20003253 QM15
登録活動範囲	エレクトロルミネッセンスディスプレイシステム、ユニット、部品の設計、開発、製造 産業用制御機器、計測機器などの産業用機器および電子機器の設計・製造

■ ISO 13485認証取得状況

登録事業者	株式会社ソーア
認証機関	ドイツ品質システム認証株式会社
登録証番号	20003253 MP2016
登録活動範囲	過酸化水素ガス滅菌装置の製造

品質への取り組み

4 サクサグループQMS活動概要

サクサ株式会社

内部監査

品質マネジメントシステムがISO 9001の要求事項に適合し、かつ、効果的に実施され維持されていることを確実にするため、内部品質監査を実施しています。

実施期間	2024年7月～9月
対象	18部門（関連事業所含む）
結果	指摘事項＝0件、改善事項＝2件、 アドバイス＝4件、グッドポイント＝2件

外部審査

外部審査機関の品質マネジメントシステム審査を年1回受審しています。発見された不適合事項ならびに改善の機会などに対する是正・改善処置を適切に運用することにより、品質マネジメントシステムの維持・向上を図っています。

実施時期	2024年11月（定期審査）
審査機関	一般財団法人 日本品質保証機構（JQA）
結果	改善指摘事項＝0件、改善の機会＝8件、 グッドポイント＝3件

マネジメントレビュー

品質マネジメントシステムが、引き続き、適切、妥当かつ有効でさらに組織の戦略的な方向性と一致していることを確実にするために、年2回品質マネジメントレビューを実施しています。

実施時期 2024年10月、2025年3月

品質教育

品質マネジメントシステムを有効に運用するため、教育を行っています。

講義名	教育形態	対象者
現場で活かすISO 9001 ーシステム改善に取組むー	JQA eラーニング	新任経営層
はじめてのISO 9001 (2015年度版)	JQA eラーニング	新任管理職
新任部門管理責任者教育	社内教育	新任部門 管理責任者
事例で鍛える ISO 9001内部監査員 ブラッシュアップコース	JQA eラーニング	内部監査員

株式会社ソアー

ISO 13485 (MD-QMS) 認証の取得

株式会社ソアーは、医療機器製造受託体制のさらなる強化を目的に2024年10月に医療機器に関する品質マネジメントシステム規格であるISO 13485認証を取得しました。

株式会社ソアーは、2018年8月に医療機器製造業登録を行い、QMS省令※に適合した品質マネジメントシステムを運用し、医療機器（クラスⅡ）の製造を受託してきました。ISO 13485の認証取得を通じて、安全で高品質な医療機器を製造する品質管理体制がより一層強化されました。

※QMS省令：医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令

5 サポートセンタの顧客満足度向上の取り組み

サポートセンタは主にコールセンタ機能として販売店・工事店・ユーザからの電話対応業務を主に行っており、販売店・工事店からは製品についての設定方法や技術支援、ユーザからは製品の使い方、設定方法などについての問合せに対応しています。

販売店・工事店・ユーザに満足いただけるようサポートセンタでは、応答率・応答品質の向上、AHT（平均処理時間）の短縮を意識した日々の活動を通して、さらなる顧客満足度の向上を目指しています。

地域社会との調和・社会貢献

サクサグループは、グループ行動規範の中で「社会に関する事項」として以下の方針を掲げています。

地域社会との調和・社会貢献

- ① 地域社会との調和を図るため、日頃から近隣とのコミュニケーションに努め、良好な関係を築き、維持していきます。
- ② 社会を構成する一員として、社会貢献活動に取組みます。

グループ各社は事業を通じた社会貢献とともに地域社会との調和のため、様々な活動に取り組んでいます。

株式会社ソアー

<https://www.soar-tech.co.jp/>
〒992-1128 山形県米沢市八幡原4-3146-7
TEL: 0238-28-1211

1 八幡原地域経済との交流

- 八幡原企業協議会で行う花壇整備やクリーン作戦（ゴミ拾い）など衛生美化活動への参加
- 街頭立哨活動「みんなで交通安全R13作戦」の参加
- 八幡原企業協議会加盟企業との交流を深めるイベント「おもしろフェスティバル」への参画

2 インターンシップの実施

ソアーでは、地域社会とのつながりを大切に、次世代を担う人材の育成に貢献することを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。地域の高校生を対象に、ものづくりの現場に触れることで、仕事のやりがいや社会との関わりについて理解を深めていただいています。インターンシップを通じて、学生の皆様が自らの将来について考え、自身の目指すキャリアを見つけるきっかけとなるよう、今後も継続的な支援を行ってまいります。

3 地域社会との交流・貢献活動

- 安全衛生委員と労働組合で行う会社周辺のウォーキングクリーン作戦（ゴミ拾い）
- 上杉雪灯籠まつりへ製作団体として参画
- 山形県高畠町の青竹ちょうちんまつりへの参画（2024年8月）

高畠町の地域おこし協力隊と高校生／中学生を中心に“モザイクアートプロジェクト”が実行されました。本プロジェクトは、同町の住人や近隣自治体の企業で働く従業員、その家族・友人の写真を1万人分集め、高畠町ゆかりの絵本作家：浜田広介の物語に登場するキャラクターの絵巻物を作るプロジェクトです。モザイクアートで使用される顔写真を提供するために、当社の従業員約60名が参画しました。



写真撮影のようす



まつり当日に展示されたモザイクアート

地域社会との調和・社会貢献

サクサシステムエンジニアリング株式会社

〒039-2245 青森県八戸市北インター工業団地1-3-54
TEL: 0178-20-4555

※サクサシステムエンジニアリング株式会社は2025年10月1日付でサクサ株式会社に吸収合併しました。

1 八戸地域経済との交流

八戸市の各団体と連携し、地域課題への提言や人材育成、異業種交流を通じて、地域経済の活性化と持続可能な社会づくりに貢献しています。

- 八戸商工会議所
- 八戸衛生管理者協議会
- 高度技術利用研究会
- 八戸地域異業種交流会「アイピー倶楽部」
- 八戸商工会議所青年部
- 八戸地区雇用対策協議会
- 公益財団法人日本電信電話ユーザ協会
- 近隣他社企業との意見交換

2 「八戸市いきいきとしたデジタル社会推進事業」への参加

「八戸市デジタル推進計画」の一環で、八戸市の地元IT企業や高等教育機関と連携してデジタル人材育成の機会創出を目的とした活動への参加を行っています。2025年2月には、八戸での暮らしがもっと便利にもっと楽しくなるデジタル社会を目指し、学生、企業の方、一般の方とともにチームを組んでアプリ開発を行うイベント、「八戸市 デジタル人材育成ハッカソン」に参加をしました。

3 近隣教育機関との交流

地元の教育機関と連携し、求人・インターンシップ・技術相談・講演会・企業見学などを通じて、学生との交流や教育支援を継続的に実施。地域の人材育成と産学連携を推進しています。

- 八戸工業大学
- 八戸工業高等専門学校産業技術振興会
- 専門学校アレック情報ビジネス学院

4 地域社会との交流・貢献活動

八戸ハイテクパークの環境美化活動や市の年中行事への協賛を通じて、地域の活力向上に貢献しています。また、近隣幼稚園のイベント協力など、世代を超えた交流を育んでいます。

- 八戸ハイテクパーククリーン作戦
- 八戸商工会議所 地域イベント協賛
八戸三社大祭、えんぶり、七夕、花火大会、菊まつり

- 八戸三社大祭の山車「糠塚附祭組」に協賛
「八戸三社大祭」は300年の歴史と伝統を誇り、2016年には全国33の行事とともにユネスコ無形文化遺産にも登録された東北地方有数のお祭りです。社員が代表を務める「糠塚附祭組」の山車に協賛しています。



八戸三社大祭の山車

- 近隣幼稚園のイベントに参加
近隣の認定こども園こもれびのもり幼稚園で開催された納涼祭やハロウィーンイベントに参加・協力をしました。ハロウィーンイベントでは社員が園児たちにお菓子を振舞いました。



地域社会との調和・社会貢献

サクサテクノ株式会社

<https://www.saxa.co.jp/techno/>
〒992-1128 山形県米沢市八幡原4-3146-13
TEL: 0238-28-6111

1 米沢地域経済との交流

- 米沢商工会議所「会員のつどい」への協賛、実行委員としての参画

2 インターンシップ、工場見学の受け入れ、就労体験（ワクワクワーク）への参加

サクサグループの主力工場であるサクサテクノにおいては、地域の中学生、高校生を対象に、ものづくりの楽しさを感じてもらうとともに、働くことに関する学びの場を提供しています。学生の皆様が、「働くこと」について自ら考え、目指したいものは何かを気づくことができるよう、支援活動を推進してまいります。

3 地域社会との交流・貢献活動

地域に根ざした企業として、積極的にコミュニケーションを深めております。

- 環境美化活動
- 米沢市子ども会育成会連絡協議会 45周年記念事業への協賛
- 地域行事への参画（よねざわ戦国花火大会、米沢上杉まつり、上杉雪灯籠まつり）
- 万世地区50年のあゆみ（冊子）発行に伴う企業紹介ページへの協賛
- 米沢商工会議所 新会館建設に伴う建設協力金への申込
- 山新杯ベーダー駅伝への協賛
- 山形県縦断駅伝競走大会へのラジオCM放送協賛
- 米沢市工業立地セミナーにサクサの齋藤社長登壇



セミナーにて講演中の齋藤社長

4 障がい者雇用に関する連携

障がい者雇用に関しては、行政や地域・近隣企業との連携を図り、多様な人材が働きやすく、活躍できる職場づくりの土台・組織風土を醸成しております。近隣企業からは障がい者雇用に関する取組み等の視察依頼を受け、実際の就労状況を見学いただいています。また、労働局主催の就労支援セミナーにおいて、サクサテクノの「障がい者雇用の取組事例」について講演を行うほか、独立行政法人主催の職場適応援助者養成研修の事業所実習場所として選定されるなど、障がい者雇用に関する取組みを推進しております。

- 全国アビリンピック大会への出場

11月22日～24日に愛知県で開催された「第44回 全国アビリンピック大会（全国障害者技能競技大会）」に、サクサテクノの松浦健太郎さんと、鈴木彩斗さんが出場されました。これは、全国大会の予選「アビリンピックやまがた2024」（7月開催）で勝ち抜き、山形県代表として松浦さんは「製品パッキング」の種目に、鈴木さんは「表計算」の種目にそれぞれ出場されました。



競技中の松浦さん

競技中の鈴木さん

※「アビリンピック」(ABILYMPICS)とは、「障害者技能競技大会」の愛称で、「アビリティ」(ABILITY/能力)と「オリンピック」(OLYMPICS)を合わせたものです。障害のある方々が、日頃培った技能を互いに競い合うことにより、その職業能力の向上を図るとともに、企業や社会一般の人々に障害のある方々に対する理解と認識を深めてもらい、その雇用の促進を図ることを目的として開催されています。

引用：全国アビリンピック（全国障害者技能競技大会）HP

サクサ株式会社 会社概要

資本金	10,836百万円
設立年月日	2004年2月2日
連結従業員数	1,256名(2025年4月1日現在)
事業内容	IT機器・通信ネットワーク、AI、IoT、クラウドサービスなどの商品・サービス・サポートの提供

取締役および監査役

(2025年6月26日)

代表取締役	齋藤 政利
取締役	猪俣 貴志
取締役	長谷川 正治
社外取締役	大田原 就太郎
社外取締役	山内 麻理
社外取締役	西條 光彦
社外取締役	濱野 京
社外取締役	平野 聡
監査役	和田 聡
監査役	小林 俊夫
社外監査役	高口 洋士
社外監査役	山崎 勇人

主な取引先

NTT東日本株式会社、NTT西日本株式会社、NTTグループ各社、沖電気工業株式会社、NECグループ各社、マミヤ・オーピー株式会社、株式会社フォーバル（順不同）

主な取引銀行

みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ信託銀行、りそな銀行（順不同）

執行役員

(2025年10月1日)

社長執行役員 CEO	齋藤 政利
副社長執行役員 COO 兼 CDO	猪俣 貴志
専務執行役員	松原 秀之
常務執行役員 CFO	長谷川 正治
常務執行役員	矢萩 優
常務執行役員	前野 一隆
執行役員	名取 貴之
執行役員	西牟田 靖
執行役員	西野 睦
執行役員	岩田 徹
執行役員	和島 準
執行役員	齋藤 太三夫
執行役員	高橋 徹

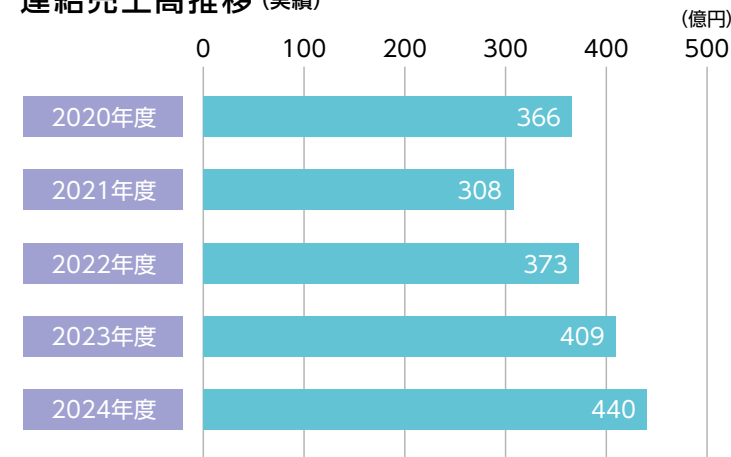
大株主

(2025年3月31日現在)

株主名	持株数
沖電気工業株式会社	814千株
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221 - 623793	713千株
株式会社グローセル	236千株
株式会社みずほ銀行	233千株
株式会社三井住友銀行	176千株
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	150千株
立花証券株式会社	120千株
株式会社三菱UFJ銀行	95千株
有限会社エーシーエヌウインド	90千株
みずほ信託銀行株式会社	90千株

※持株数については、表示単位未満を切り捨てしております。

連結売上高推移(実績)



※連結売上高については、表示単位未満を四捨五入しております。



サクサ グループ

<https://www.saxa.co.jp/>

ビジョン（目指す姿）

つなげる技術の、その先へ。

心地よい暮らし、つまり、
安心して安全、快適で便利な環境の実現に向けて。
つなげる技術を、さらにつなげていくこと。
それを、お客様の明日へとつなげていく、サクサです。